

が、生産に關聯して個人の感情的問題から國本を忘れて、いざこざの裡に不適正不圓滑な事態が起り、生産行政が捗らないと云ふことを聞く。官と民との間には出來易いことであり自戒もされて來た様であるが、官と官、然も一省内でも感情がわだかまり其の部内のもつれを解く爲めに部外の力を頼むこともあると云はれる位で、官と官との間の紛糾の爲めに民間は少からず當惑すると云ふ様なことも傳はつて居る。

凡そ戰時体制は軍、官、民相互の信賴に依て完きを得ることは申す迄もない。此の相互信賴を益々深厚ならしむることは實に施政の根本であらう。

一、報告書類提出の整理。．．．．刻下戦力増強の最も火急を要するに

當り、複雑多様の報告書類を徴求せらるゝ爲め、營業者は之が作製に人手と時間とを費やすこと多大である。此の三ヶ月間位のところは最も必要とする報告書以外は之が提出を棚に上げて、専ら此の手數と時間とを生産に傾注せしむる譯に行かないものか。

獨り官廳に對するもののみでない。統制會などについても其の御役所化による報告關係の手數の累増がある。其の機構及運營の改善と共に之も再検討すべき一問題である。

一、資材、勞力の配置換へ。．．．資材も勞力も其の配置は、眞に有功適切なる需要と場所とにびつたりと合致して居るとは云はれない。外域よりする補給路に於て現在及將來に亘るべき隘路を控へたる今日、此の緊急を要する生産增強の爲めには、有無相違は勿論、最

も効率ある方面に否應を云はさず配置換を斷行する位のことは當然と云はねばなるまい。各方面は須らく當局のこゝに意を用ひられて居る所を推進する爲めに全面的協力を注ぐべきである。

一、信賞必罰と上意下達。．．．國家未曾有の難局に當り戰時体制の活潑有效なる運営を促進するには、官と云はず、民と云はず責任と規律とを確然たらしめねばならぬ、從て信賞必罰の嚴正を期すべきは勿論であつて、下手な御機嫌取り政策が如何に戰時氣魄を毒するかは先例の示す所である。又指導階級に迫力なければ其の意思は下部に透徹せず實行されないのみならず、下部が勝手なまねをやつて上部の指導方針など空念佛扱ひにする様な事態もある。所謂屬僚行政などの語が発生する所謂もよく吟味する要がある。



計画を遂行するに必要とする資金、官公庁の資金、民間の資金、海外からの資金、  
一、資金の確保と土壌平敷。．．．．．國家未曾有の規模の資金の確保と土壌平敷の

### 三、財政金融の面から (昭和十九年十月十一日田中稿)

戦力増強上に於ける物動計畫の運営に見ても、企業の戦時的配置と共に原料、資材、勞力の活用面に於ける生産政策と海陸運輸政策との連繋、或は又諸政策の地域的連繋、並諸政策上の重點の考察等、凡そ諸般の事態を綜合して慎重に考察し、而して其の結論上に貫流する國策の基本線が堅實に保持されて行かねばならないのであるが、金融通貨政策の面に於ても亦同様であつて、時に應じ場合により其の運営の体様に於てこそ必ずしも常に一定するものとは限らないが、其の根本の國策線が浮動して時に思ひ出されたり、時に又忘れられたりして居ては、政策の行路は一進一退、右に寄り左に外れて實質的に効果は擧らなくなる。之は政府當局者も各職場人も大に心しなくてはならぬことで、徒らに世俗の時流

に遊泳して、御都合主義で此の岸彼の岸と浮いて廻はる丈けになつては戦時經濟の強韌性は失はれる。

財政の膨脹は戦費を主体として著しいものがあり今後其の増勢には益善處を要する。勿論此の膨脹には對内的事情に基因するものと、對外的事情に基因するものがあり、後者に就ては其の關聯する色々な觀點から戦争遂行と睨み合せて舵をとつて行くべきであり、事簡單には行かない。だからと云つて唯拱手して居て済むと云ふ譯のものではなく、行くべき途はあるがこゝでは暫らく之を括くことにして、對内的關係から考へて見ても、今後財政負擔の増大は輕からざるものがあると思われる。従つて財政計畫の樹立及資金の調達と之が運営とに亘つての工夫が愈々必要で、油斷をすると長期戦体勢に脆弱面を醸成することになる。それ

で金融政策上からしても財政計畫に即應して一段の努力を要するものがある。

生産の面に於ては其の擴充は今や設備擴張よりも運営に力を入れる段階に入つて居るが、今後軍需産業を中心とする生産増強を繞つて運轉資金の需要は巨額に達する。

右の様に財政の面より將又生産の面よりして資金需給の規模は著しく増大せざるを得ない。素より資金を使用する側に於て物の生産を却て阻害するに至る様な資金濫費を自戒し、資金を供給する側に於ても資金放出の適正なる配置に留意すべきであつて、昨今漸く資金高效率化論が頻りに擡頭して來たのも無理もない。蓋し浪費濫費は結局生産の自殺的行動を招來すると云ふことに氣がついて來たからであらう。

金の需要は巨額に達する。

然しながら經濟工作の運営が至極合理的に行はれたとしても、戦時下  
撒布資金の數量はどうしても相當に増大して行く。それで此の撒布資金  
の吸収を圖り通貨の循環性を保全して、出来るだけ通貨數量の節約を期  
すべき強い努力が必要となる。然らざれば今日大に懸念せられて來た惡  
性インフレの傾向が憂ることになつて行く。況んやインフレの波は外域  
からも押し寄せて來るべき形勢にあり、警戒を要する。

素よりインフレの防止には、獨り金融面に於ける對策ばかりでなく、  
戦時經濟の全面を通じての統制政策の運営如何と密接な關聯がある。即  
ち物資面に於ける生産、配給及消費政策、延いて運輸交通政策等の外、  
勞銀乃至物價政策とも緊密な關係を有するのである。然るに物價政策の  
如き殆んど迷路に彷徨せる子供の手から糸を切つた風の様になつた現状

をへる。然るに今日大に懸念せられ、將來の  
の懸念も、假令の懸念も、出来ぬ。其の懸念も、  
では、闇取引は横行し、インフレの防止どころか逆に之を助成しつゝあ  
るのである。闇取引蔓延の火の手は何とか消し止めたいものである。

何れにしても金融通貨面に於ける工作が弱勢であつてならないことは  
申す迄もない。然らば内地金融界の近情は果して如何。全國金融機關に  
集積する資金は、國庫金の支出及金融機關の貸出等による撒布資金高の  
著増せるに比して決して満足すべき比率を示して居ない。況んや東京の  
銀行勘定の如き多年の預金超過が一變して貸出超過となり、日銀貸出に  
依存するもの累増する爲めに日銀券の發行は著増を續ける。勿論昨今資  
金は地方銀行、産業組合、郵便貯金等に多く集積することになつた一方  
融資は中央金融市場に集中されると云ふ傾向となつた事情もあるが、全  
体的に見て資金需要と供給との出合は満足すべき状態を示しては居ない

のである。而して其の半面には現金の退職があり、又現金取引の増加がある。と云ひ得るが、次の段階即ち物資に對比してあまりに通貨が多くなれば茲に通貨に對する信用を軽減し換物現象を惹起する。關西では既に惹起して居るとも云はれて居る。

是に於てか資金効率向上の必要が説かれ貯蓄増進の急務が叫ばれる次第であつて、事實此の兩面の工作は忽々切實に要望せられる情勢となつて居る。直接金融部門を擔當する者としての金融業者が弱腰であつてはならない。動もすれば姑息退嬰と神經質と云ふ肩書を附けられた金融業者は毅然として舊套の脱却を示し、金融國策の線に積極的努力を拂はねばならない。殊に金融政策の完遂には政府及他の諸業界との連繫協力工作を必要とするのであつて見れば、金融業者から發動すべき積極性は實

に重要な意義を有する次第である。

惟ふに我が戦時經濟政策の前途には幾多の懸案を存して居り、情勢の推移に即應し更に新なる視野に立ち新なる構想を加へて善處して行くべきこと勿論であるが、既に今日迄に出来た機構や施策も多數又多様に上つて居るのであつて見れば、寧ろ是等の機構を更に整備し、是等の施策を一層適正に運営することに依て、戦力増強の實が一段と昂揚せられ得る部面も少なくないことを忘れてはならない。尙又我國諸般の情勢は今後大陸方面への關聯性が愈々加重されんとして居る。大陸に對する施策は一層落ちついて考へ直して見るの要はないであらうか。殊に我が對支關係の已往の推移に顧みる時、そこには色々な教訓と課題が我れに與へられて居る。支那の歴史、民情、思想、政治經濟が根強い特異性を構成し

て居るのであるから、結局支那の土から盛り上る力を活用することに依  
て支那經營の成果は増大し得られる。中北支を通じて漸く多難を加へ來  
つた通貨乃至一般經濟には目ら救済の途もあろう。寧ろ先づ以て現地に  
於ける日本の諸機關が對支一貫作業に精神を統一することが前提條件で  
あるとも云はれて居る。

昭和十九年七月廿五日

田中稿

一 食糧國防

二 農業經濟ノ組織化

三 食糧補給力ノ強化

四 農業勞力對策

五 補助金政策

六 食糧配給

七 食糧消費規正ノ緩衝食糧ノ設置

八 食糧ト運送

## 一 食糧國防

食糧問題ヲ國防計畫ノ重大ナル一環トシテ取扱フコトハ交戦國ノ其ノ軌ヲ一ニスル所アルカ、獨逸ニ於テハ第一次大戰ニ際シ深刻ナル食糧難ノ苦シイ體驗ガアルノデ一九三三年「ナチス」政權獲得以來國防國家的食糧政策トシテ農業經濟ノ組織化ヲ圖リ食糧ノ自給度ヲ高メルニ非常ナル努力ヲ拂ツテ來タコトハ周知ノ事實デアル。

英國モ亦一九三五年以降ノ再軍備時代カラ既ニ國防計畫トシテノ食糧政策ヲ實行シ、一九三六年十一月ニハ商務省內ニ食糧國防計畫局ヲ設置シテ食糧ノ輸入及貯藏ニ當ラシメタガ、今次大戰勃發スル、直ニ之ヲ獨立ヒシメテ食糧省ヲ新設シ、内外食糧ノ輸入買上ゲ、貯藏、配給及食糧品價格統制等廣汎ナル權限ヲ與ヘ、一方農漁省ノ下ニ國內食糧生産ノ増進ニ當ラシメタ。蓋シ戰前食糧ノ三分ノ二ヲ海外ニ仰イデ居タ英國トシテ開戦後國內生産ノ増進ニ力ヲ注イデ來タコトハ當然デアツテ、其ノ自給率ハ最近相當ノ向上ヲ見ルニ至ツタ。

米國ハ少シク事情ヲ異ニシ、今次開戦迄ハ過剰生産ニ對處シテ減産政策ヲ寧ロ食糧政策ノ基調ヲナシテ居タノデアルガ、所謂ニユーヂール政策ハ之デアル。然ルニ參戰後軍需トシテノ需要増大ニ加フルニ、英國其ノ他反樞軸國ニ對スル武器貸與法關係ニヨル必要ガ加ハリ、茲ニ一轉シテ増産計畫ノ遂行ニ邁進スルコトニナツタ。本年二月現在ニ於ケル食糧全生産ニ對スル各需要ノ割合ハ軍需一三・五％、貸與法關係需要一一・五％、民需七五％デアツテ民需ニ對スル割合ハ開戦後多少減少シテ居ルト云フガ、食糧關係ニ於ケル米國ノ實情ハ他國ニ比シ現在尙餘裕ヲ示シテ居ル。

## ニ農業經濟ノ組織化

今次開戦後獨逸が前大戰當時ノ如キ食糧難ニ陥ラズ、農業生産上著シキ減退ヲ見ズ、供出並配給共ニ圓滑ニ行ハレ、殊ニ都市ト農村トノ間ニ食糧配給上ニ甚シキ懸隔ヲ見ルコトナクシテ經過シテ居ルコトハ、「ナチス」政權以來ノ農業經濟ノ組織化ニ基因スル所ト云ツテヨカロウ。開戦後ニ於テモ農業勞働力ノ確保、農業機械ノ利用、肥料及飼料ノ配給、生産物ノ集荷並配給等食糧經濟ノ全般ニ亘ツテ完全ナル統制ヲ行ツテ居ル。

獨逸ノ食糧統制最高機關ハ食糧農業省デアツテ、下部組織トシテ各州ニ食糧廳、更ニ其ノ下ニ郡又ハ市ニ食糧局ガアツテ、食糧ノ需給調整、食糧切符ノ配付、其ノ他ノ消費規正ニ關スル事務ヲ擔當スル。

尙「ナチス」政權樹立後幾許モナク、公法團體トシテ「食糧團」ナルモノガ設立サレタガ、此ノ公法團體ニ對シテ、食糧市場統制及價格統制上ノ廣汎ナル權限ヲ付與シ全面的ニ食糧生産、加工、販賣ノ各業者ニ對

シ強力ナル統制乃至指導ヲ行ハシメテ居ルガ、殊ニ増産並供出徹底化ヲ圖ル爲メニハ約六万人ニ達スル監督者ヲ全國各地ニ派遣シテ居ルノ實情デアル。

一九二四年カラ獨逸デ實施シタ「農家表」ト云フ制度ガア。ガ、此ノ表ニハ各農家ノ世帯人數、家畜飼育數、耕地面積、肥料飼料配給量、生産量、供出量等ノ事項ノ外生産指導乃至供出量ノ決定ニ關スル參考資料タルベキ事項ヲ記載セシムルモノデアル。各農家ハ必ズ此ノ「農家表」ヲ備ヘテ置カネバナラヌシ、尙其ノ副本ヲ「食糧團」ノ下部組織ガ之ヲ保有シテ居ルト云フ仕組デアル。而シテ此ノ「農家表」ハ「食糧團」ガ定期的ニ開催スル農村隣保集會ノ時ニ相互ニ見セ合フテ、生産量、供出量等ノ適否ヲ検討セシムルコトニシテ居ルガ、之ハ既ニ開戦六年前カラ引續イテ實行サレテ來タコトデ、生産及供出確保ノ上ニ役立ツ所極メテ大デアルト云フ。

英國ハ前述ノ通り食糧ノ補給ヲ大部分輸入ニ仰イデ來タ國ダケニ食糧

統制機構を自然輸入ニ關係ガ深ク戦前カラ食糧ノ輸入及貯藏ニ意ヲ用ヒテ來タガ、今次大戦勃發ト共ニ國內補給力ノ強化モ亦獨逸潛水艦ノ活動ト共ニ益々重大視スルニ至リ、「農漁省」管轄ノ下ニ組織的ニ増産運動ヲ展開シテ居ル。

米國ハ開戦後「戦時食糧局」ヲ設置シタガ、一九四三年三月之ヲ改組シテ「食糧生産並配給管理局」トナシ、從來物價管理局ガイツテ居タ食糧配給ニ關スル權限ヲ凡テ該局ノ管轄下ニ移シ、又物價管理局ト協議ノ上農産物ノ價格モ決定スルシ、尙農業勞働力動員ニ就テモ權限ヲ附與セラレテ居ル。

### 食糧補給力ノ強化

獨逸ニ於ケル農産生産ハ開戦後モ前大戰時ニ於ケルガ如キ減退ヘナク  
昨年夏頃ノ獨逸ノ普通大人一日ノ配給食糧ハ二千三百カロリーデ之ニ配  
給外ヲ加ヘテ二千五百餘カロリート云ハレ、前大戰當時一千餘カロリー  
ニ迄低下シタノト大變ナ違ヒデアアル。然シ農産生産ニモ戰時トシテ色々  
避ケ難キ障害、例ハバ肥料、農具、勞力等意ニ任セザルモノガアル外、  
天候ガ大イニ關係スル。獨逸ノ如キ天候不順ガ續イタノデ、穀物、馬鈴  
薯等減産ヲ見タノデ、不足量ノ補充ニハ戰備貯藏及占領地其ノ他大陸諸  
國ヨリノ輸入ニ依ル外ハナイ。所デ戰備貯藏ハ大体一昨年一杯デ一ウク  
ライナ一ノ喪失アリ之ハ相當食糧補給ノ上ニ影響ガアルト云ハレテ居ル。  
戰前需要食糧ノ三分ノ一シカ國內生産ガ出來ナカツタ英國ハ海外カラ  
ノ補給ヲ確保スル必要ガアル。但シ英國トシテハ米州諸國、澳洲等ノ農  
産物過剩國ヲ供給源トシテ持ツテ居ル。然モ是等ハ直接戰禍ヲ蒙ツテ居  
ナイ所デアアルカラ、要ハ船腹問題ト獨逸潛水艦ノ活動如何ノ問題ニ左右

セフレル。昨年春頃カフ獨逸潛水艦ノ行動ガ衰ヘタコトハ英國ノ食糧狀況ヲ好轉セシメター因デアアル。

之ヨリ先キ一九四〇年獨逸ガ丁抹、諾威ニ進駐シタ頃カラ英國ハ歐洲生産國カラノ供給ガ絶タレ、且當時ハ獨逸潛水艦モ活躍デアツタノデ勢上國內生産ノ増強ニ力ヲ入レ出シタ。耕地擴張ノ爲メニ政府ハ各州毎ニ一定ノ耕地擴張面積ヲ割當テ、沼澤地、休耕地等ノ開拓ヲヤフセ、全國的ニ「勝利ノ爲メノ耕作」ナル増産運動ヲ行ヒ、一エールカール當リ二磅ノ開拓獎勵金ヲ交付シテ居ル。其ノ結果耕地面積ハ一九三九年ノ一千三百万エールカール一九四二年ノ一千八百万エールカールニ擴大サレタ。又蔬菜類ノ如キ戰前六十五万噸ノ輸入ヲ餘儀ナクサレテ居タガ、國內生産高ガ戰前ニ比シ百万噸ヲ増加シタカフ之デ輸入ハ不必要トナツタト英國人ハ云ツテ居ル。併シナガラ食糧全体カラ云ヘバ結局英國ノ食糧事情ヲ左右スルモノハ海外ヨリスル輸入量ノ如何ニアアル。問題ハ依然トシテ船腹、而シテ獨逸潛水艦ノ行動如何ニカル所ガ多大デアアル。

米國ノ對英援助中食糧品ハ其ノ二八%ヲ占メ、軍需品ト同率デアルト  
云フガ、此ノ米國ノ對英供給食糧ハ英國全食糧需要ノ一〇%ニ相當スト  
モ云フ。

開戦前迄過剰農産ニ對處シテ減産政策ヲ執ツテ居タ米國モ軍需並ニ武  
器資與關係デ農産物ニ對スル戰時需要ガ増大シタノデ一轉シテ増産計畫  
ヲ進ムルコトニナツタ。一九四三年度ハ天候不良デ減産トナツタガ、一  
九四四年度ハ反別モ前年實績三億六千万エーカーヲ増加シテ三億八千万  
エーカートナシ生産高ヲ前年ニ比シ六乃至七%方増加スル豫定ナリト發  
表シテ居ル。斯ク増産ハヤツテ居ルガ、本年二月一日現在デ食糧品ノ需  
要ハ總量ノ約四分ノ一ハ軍需及武器資與關係需要デアツテ、一般民需的  
消費ハ開戦後減少シテ居ル。併シナガフ本年五月三日カフ野菜、果實等  
ノ總結及肉類ニ對スル割當制ヲ撤廢シタ位デアルカラ、未ダ他國ニ比シ  
遙カニ餘裕ヲ示スモノト云ヘヨウ。尙米國デモ「勝利農園ニ依ル増産」  
ト云フ名稱ノ下ニ全國的ニ休閒地利用等ヲヤンテ食糧ノ大々的増産獎  
勵運動ヲヤツテ居ル。

#### 四 農業勞力對策

戰時勞力動員ノ結果農村ニ於ケル男子勞力ハ軍及軍需工業方面ヘ引揚ゲラル、コトハ共通ノ現象デアリ、從テ之ガ補充方法トシテハ女子勞力勤勞奉仕、外國人勞力ヲ農村ニ活用スルノガ普通デアルコトハ言フ俟クナイ。

獨逸ノ例ヲ見ルト農業勞働者數ハ開戰當時二百四十萬人デアツタモノガ、一昨年末ニハ三百二十萬人ニ増加シ居ル。然シ其ノ總數ノ三分ノ二ガ外國人勞働者及捕虜デアリ、殘リノ大部分ガ女子デアル關係上農業勞力ノ能率ノ低下ト農村秩序ノ維持ハ問題視サレテ居ル。

英國ニ於テモ本年中五十萬人ノ農業勞働者ノ補充ガ必要トサレテ居ルガ、之ガ對策トシテハ

一 女子農業勞働部隊ヲ編成シ本年中少クトモ七十萬人ヲ參加セシムルコト、

二 學生ノ農場應援部隊ヲ編成シ本年中七万五千人ヲ參加セシムルコト

### 3. 兵士ノ歸農

4. 農業労働者ノ賃銀ヲ引上げ離農者ヲ阻止スルコト

5. 農作機械ノ供給ヲ増加スルコト

農業勞力ノ補給ニハ英國モ苦心シテ居ル所デアル。

米國ニ於テハ農業労働者ガ高賃銀ニ釣ラレテ軍需産業方面ニ轉職スルモノ續出シ其ノ數ハ現在迄デ四百万人ニ達スト云ハレテ居ル。本年二月一日現在デ農業労働者數ハ約八百四十万人デ本年ノ收穫期ニハ尙四百万人ヲ補充ヒスト充分デナイト云フ。農業勞力補充對策トシテ擧ゲラレテ居ル所ハ

1. 農民ノ徵兵延期　實際ハ最近兵力增強ノ爲メ徵兵延期ノ資格ヲ嚴格ニシテ居ルガ、現在徵兵延期中ノ農民數ハ約五十万ニ上ルト云ツテ居ル。

2. 農業労働奉仕隊ノ編成　婦人、學生等ヨリ約四十万人ノ農業労働奉仕隊ヲ編成シテ農村ニ送り耕作ニ從事サセテ居ル。

3. 軍隊ノ農村應援。 本年二月アリゾナデ始メテ棉花ノ收穫ニ行ハレ  
タガ、本年末迄ニハ同多數ノ軍隊ヲシテ農村應援ニ赴カシムル筈デ  
アルト云フ。

墨西哥等カラ外人労働者ヲ入レテ居リ本年モ約六万五千人ヲ輸入ス  
ト云フガ、外人俘虜ヲモ使用シテ居ル。但シ本年ハ伊太利人俘虜ノ  
利用ガ出来ナクナツタノデ俘虜利用數ハ却テ減少スルト見ラレテ居  
ル。

## 共補助金政策

「ナチス」ノ低物價政策ニ例外ヲナシテ價格引上ヲ可ナリトセルモノハ食糧價格デアール。既ニ戰前ヨリ食糧價格ハ引上ゲ傾向ヲ示シテ居タガ、實際獨逸デハ農產物ノ價格ハ他ノ價格ニ比シテ上昇率が大デアール。之ハ素ヨリ食糧増產ト云フ見地ニ出タモノデアール。然セ尙生産者價格ト卸賣價格ノ間、或ハ卸賣價格ト小賣價格トノ間ニハ二重價格制度ヲ採用シ、食糧價格安定ノ爲メ補助金ヲ出シテ居ル。其ノ補助金額ハ一九四二―四三年中約八億馬克ニ上ツタト云フガ、其ノ外増產獎勵ノ爲メニモ補助金ヲ出シ其ノ額約十億馬克ニ達シテ居ルト云フ。

英國ニ於テモ食糧價格ノ安定ト増產獎勵ノ意味ヲ含メタ補助金政策ガ採アレテ居リ、國內生産ノ小麥粉、パン、肉、ベーコン等ノ重要食糧ノ價格ニツキ消費者ノ負擔輕減ヲ圖ルト共ニ生産者ノ増產獎勵ノ爲メ一九三九年十二月以來補助金ヲ出シ、其ノ交付金額ハ逐年増加シテ一九四三年ニハ一億九千万磅トナツタ。斯ノ如キ補助金ノ交付ニ依テ食糧品ノ價格ハ

比較的安定シ、開戦ノ年即チ一九三九年平均ニ比ベテ昨年七月迄ノ購買率ハ僅カニ一五%ニ過ギズト云ツテ居ル。殊ニパンノ如キハ一九三九年九月一日ノ八片（四割度ニ付）カフ一九四三年九月一日ノ九片即チ僅カニ一片（一二、五%）ノ購買ニ止マツテ居ルト發表サレテ居ル。

米國ノ食糧補助金政策モ亦其ノ祖ヒ所ハ價格ノ安定ト増産ニアル。前者ノ爲メノ補助金政策實行機關トシテ食糧生産並配給管理局ノ下ニ「商品金融會社」ガアル。此ノ會社ヲ通シテ補助金ヲ交付スル。元來此ノ會社ハニユーデールノ減産政策遂行機關トシテ一九三三年農產調整法ニ基イテ設立サレタノデアツテ、農家カフ過剩農產物ヲ買上ゲタリ、又ハ之ニ對シ貸付ケタリシテ食糧價格ノ維持ニ努メタモノデアツタ。海外カフ輸入シタ主要食糧ハ全部政府ノ統制下ニ置クガ、之ハ石商品金融會社ノ外國商品部デ一手ニ買付ケシメテ輸入シテ居タノヲ改メテ、昨年九月カラハ外國經濟院ガ設置サレテ前述ノ外國商品部ガ之ニ移管サレ、現在デハ主要食糧（原料モ）ノ輸入ハ外國經濟院ガヤツテ居ル。

尙米國政府ハ昨年来食糧價格ノ安定ト食糧増産ノ必要ニ迫ツレ本格  
的ニ食糧補助金政策ヲ推進スルコトニナツタガ、議會ノ農業關係者ハ農  
産物價格ノ引上ヲ主張シ、食糧價格ガ上レバ生活費ガ高クナリ勞働不安  
ヲ招來スル、ソレニ食糧需要ハ内外ニ急増シテ來タノデ大ニ増産ヲヤラ  
ネバナラス。是等ノ諸情勢ニ對處スルト云フノガ此ノ補助金政策ノ強化  
ト云フコトニ落チツイタ結論ノ様デアアル。

## 六 食糧配給

食糧配給ノ適正圖滑ヲ期スルニハ其ノ供給可能量ト需要量トノ通融ナル比率ヲ算定スルコトガ肝要デアアル所カフ、獨逸ノ統計ハ此ノ點特色ガアル、其ノ統計ニヨレバ生産量ニ對シ需要超過ハ一九四〇年ニハ三百万應、一九四一年ニハ百万應、一九四二年ニハ四百四十万應、一九四三年ニハ生産千三百万應需要千四百万應、不足百万應トナツテ居テ、開戦後ノ不足量一千万應ニ達スル。之ガ補足トシテハ毎年東南歐カフ五十万應、其ノ他カフ五十万應計百万應ノ輸入量デアツタカフ、開戦當時ノ戰備貯藏六百万應ハ一九四二年迄テ消費シ盡サレタ勘定トナル。

食糧配給ハ周到ナル企畫ガナクテハ満足ニ行カズ、唯實行ヲ離レタ作文ハ机上デ出來ルガ、ソレハ無意味デアツテ多少不完全デモ實行ガ伴ハネバナラヌコトハ勿論、往々ニシテ切符ガ空手形トナツテ國民間ニ信用ヲ失墜スレバ配給制度ハ効力ナクナル。獨逸ノ消費削減制ハ今次大戰ニ於テハ開戦前一週間即チ一九三九年八月二十六日ニ於テ早クモ實施サレ

タガ、配給量ハ其ノ後多少ノ變更ハ加ヘラレ多少減少モシタガ増加シタ  
モノモアル。前大戦ノ際ハ開戦後三年目タル一九一六年ニハ制富量ハ激  
減シ、一九一七年ニテツテカヲハ切符ハ入手シテモ實物ハ入手出来ナイ  
ト云フ状態ニ立到ツタ。今日ノ獨逸ニハ空切符ノ問題ハナイノデアル。  
配給機帯ノ問題ハ末端ニ於テ種々不徹底ヲ生ズルコトガ多ク、且又地  
域間ノ交流ニ關心ヲ要スル。英國デハ其ノ國內配給ニ就テ行政區劃ト別  
ニ全國ヲ十九ノ食糧區ニ分テ、各區毎ニ食糧官ヲ置イテ中央トノ聯絡ニ  
當ラシメ居ル。且又食糧省デハ各區毎ニ食糧價格監視機關トシテ食糧價  
格調査委員會ヲ設ケテ、食糧價格ノ統制ヲ行ハシメテ居ルト云フ例モア  
ル。

又英國ノ進リ方デハ國內生産ニコ、ル重要食糧モ輸入食糧ト同様ニ一  
手ニ政府ニ買上ゲテ配給シテ居ルガ、殊ニ肉類ノ如キハ政府ノ統制ガ強  
ク行ハレ、小賣ノ末端機帯迄之ヲ凡テ政府ノ代理機關トシ配給ノ万全ヲ  
圖ツテ居ル。又青果物ハ其ノ性質上配給統制ノヤリニクイ品物デアアルガ

英國デハ當初販賣統制會デ取扱ハセテ居タガ、官僚的色彩ガ強クテ運営不圓滑ト云フ譯カラ、一九四一年四月青果物配給統制會杜ラ設置シ、之ヲ食糧省ノ別動機關トシテ、比較的腐敗性ノ少イ人蔘、玉葱等ニ就テ、直接生産者カラ一手ニ買上ゲ、之ガ貯藏モヤリ、計費的ニ配給セヤルト云フ仕組ニシア居ル。

長期戦下ノ食糧政策ニハ割當配給量ノ漸減一方アハ一般民心ニ及ボス影響モアルノデ極力、生産乃至補給量ノ増加ト物資活用ノ増進ヲ圖リ、配給機構ノ運営ヲ改善シア、時ニ配給量ノ増加ヲ考慮シ、更ニ割當制ノ撤廢ヲ行フモ亦肝要デアル所カラ、獨逸ノ如キモ此ノ方針ヲ實行シテ居リ、米國ノ如キモ本年五月三日カラ野菜果實等ノ配給並肉類ノ割當制ヲ撤廢シタト云フノモ其ノ一例ト思ハレル。

食糧消費規正ト緩衝食糧ノ設置

食糧ノ消費規正ヲ獨逸ニ於テ逸早く實施セラレタコトハ前述ノ通りデア  
ルガ米國ニ於テモ食糧ニ對スル軍需並海外ヘノ供給ガ増大スルノデー  
般消費ノ規正ハ缺ク可フザルコト、ナツタ。一九四二年一月カラ先ツ砂  
糖ノ制當制ヲ實施シ、同十一月カラコーヒ、一九四三年三月カラ果物  
及野菜ノ繼詰、次テ肉・脂肪ニ及ボシテ來タ。唯此ノ五月三日カラ肉類  
野菜・果物等ノ繼詰ニツキ制當制ヲ撤廢シタコトハ前述ノ通りデアル。  
英國ニ於テモ前大戰ニ於テ食糧消費規正ノ實施甚シク遲延シ開戦後二  
ケ年ヲ經テ漸ク制當制度ヲ採ツタト云フ苦シイ経験ガアルノデ、今回ハ  
既ニ開戦前カラ商務省內ノ食糧國防計畫局デ戰時食糧統制ヲ研究サセテ  
居タ。斯クテ開戦後四ケ月即チ一九四〇年一月六日カラ砂糖、バター、  
ペーコンヲ手初メトシテ制當制ヲ實施シタ。其ノ後色々手心ガ加ハリ制  
當品目モ數量モ複雑多様ニナツタガ、茲ニ獨逸ト異ナル一點ガアル。  
英國デハパン及馬鈴薯ト云フ主要食糧ヲ制當外ニ置イテ居ル。蓋シ之

ハ政府ハ飽ク迄之ヲ割當外ニ置イテ所謂「緩衝食糧」トシ、國民ノ不満  
ヲ抑ヘ不自由ヲ緩和スル安全辨トスルモノヲ知ク思ハレル。

## ハ食糧ト運送

食糧ノ圓滑、適正ナル配給ヲ圖ルニハ自然運送問題トノ關係ヲ生ズルノデアルガ、寧ろ運送問題ガ配給上ノ最大障礙トモ云ヒ得ルデアロウ。之ガ對策トシテ英國デヤツア居ル所ヲ見ルト。

1. 食糧ハ最短距離内ノ給源ヲ利用スルト云フ趣旨カラ、各食糧區内小賣商ハ其ノ區内ノ卸賣商カラノミ供給ヲ受ケシメル。所謂區域内ノ食糧目給方針デ行クノデアル。

2. 生鮮食糧品、殊ニ魚類ノ如キ配給ノ適正ヲ缺キ安イモノニ就テハ、生産地カラノ輸送ニツキ國庫ガ運賃ヲ負擔スル。距離ノ問題ガ地方的配給不均衡ヲ起ス原因トナルカラ之ヲ打開スルト云フ趣旨デアル。

3. 消費地域デハ小賣品ノ共同配運ヲヤラセル。

4. 食糧及飼料ノ運搬ニ就テハ食糧省ガ廣汎ナ統制權ヲ保有スル。

5. 農産物ノ脱水乾燥ヲヤツテ運送重量、數量ヲ減少スル。之ハ主トシテ輸入食糧ニ就テ船腹ノ節約ヲ圖ル意味カラ出タコトデアルガ、陸運

ニ就テモ同様ノ趣旨ハ富テハマルコトデアリ、殊ニ今日獨逸ノ如ク  
動物性食糧カラ植物性食糧ヘ轉換ヲ圖ツテ居ル際ニハ此ノ脫水乾燥  
ト云フコトハ相當考慮ノ餘地ガアル様ニ思ハレル。

以  
上

昭和十九年八月一日

半島ノ金融ニ付テ

(附) 朝鮮銀行ニ付テ



目次

- 一、金融界ノ構成
- 二、預金超過ノ劃期の現象
- 三、戰時財政ヘノ寄與
- 四、銀行ノ整備ト鮮銀ノ斡旋措置
- 五、銀行券ノ發行高
- 六、貯蓄ノ增勢
- 七、金利政策
- (附)朝鮮銀行ト金融國策

## 一、金融界ノ構成

鮮内金融機關ハ發券銀行一、特殊銀行一、地場銀行二、支店銀行三、貯蓄銀行一、信託會社一及金融組合デアル。金融機關ノ數ハ少イガ内容ハ頗ル健實、信用狀態ノ惡イモノハ一ツモナイ。從ツテ金融界ノ統制ガ仕易ク且ツ金融界ガ一團トナツテ總力ヲ隨時ニ發揮シ得ル機動性が極メテ強クナツタ。其機關ハ朝鮮金融團デアルガ先年改組以來金融ノ統制、貯蓄ノ增強、公債ノ消化、生擴資金ノ供給、銀行業務ノ改善金融ニ關スル總督府ノ施策ニ對スル協力ニ付テ非常ナ效果ヲ舉ゲタ。

## 二、預金超過ノ劃期的現象

半島開發ノ進行ニ伴フテ金融界ノ發展ハ誠ニ顯著デアツテ、昭和十六年以降本年五月ニ至ル三年五ヶ月ノ間ニ朝鮮全体ノ預金ハ貳拾五億九千萬圓一郵便局ヲ除ク一ヲ増加シテ四拾貳億圓トナリ、貸出ハ拾參億四千萬圓ヲ増加シテ參拾八億九千萬圓トナツタ。此ノ爲ニ昭和十五年末デハ全鮮金融機關ノ貸出ノ預金超過九億貳千萬圓デアツタガ、本年

五月末デハ反對ニ預金ノ貸出超過參億貳千萬圓トナツタ。コレハ劃期的ノ現象デアル。一十八年十二月カラ預金超過トナリ今日ニ及ブ。最近東京ニ於ケル大銀行ハ貸出超過デ漫性的ニ日本銀行カラ資金ヲ借入レテ居ルカ、前述ノ如ク朝鮮デハ反對ニ預金超過デ地場銀行ノ鮮銀ニ對スル預金ハ貳億圓以上ニ達シテ居ル。今日ノ如キ微妙ナ戰局ノ推移ニ鑑ミテ朝鮮ノ金融界ガ健實ナ内容デ十分ナ餘裕ヲ以テ對處シテ居ルノハ治安ノ維持、財界ノ安定、戰力增強ノ上ニ多大ノ效果ガアル。

### 三、戰時財政ヘノ寄與

此ノ如ク増加シタ資金ノ大部分ヲ有價證券殊ニ國債ノ買入ニ充當シ、又、手許資金ヲ豊富ニシテ非常時即應ノ態勢ヲトツタ。本年六月ニ終ル一年間ニ朝鮮ノ金融機關一朝鮮銀行ヲ除ク一デ有價證券ヲ七億圓モ買ツタ。ウチ公債ハ參億圓ニ達スル。残りハ社債デアル。コレ朝鮮金融界ノ戰時財政ニ對スル寄與デアル。此外ニ總督府豫算ニ於テ臨時軍事費ニ繰入レラレルモノガ四億圓モアル。本年一月乃至六月ノ對内地

貿易ハ壹億六千萬圓ノ出超デアル。昨年ノ同期ノ入超貳億圓以上デア  
ツタノニ位ベルト非常ナ相違ナリ。朝鮮ハ資金ノ上ニ於テモ物資ノ上  
ニ於テモ内地依存ガ減少シ、對日寄與ガ大キクナツテ來テ居ル。誠ニ  
悅ブベキ現象デアル。

#### 四、銀行ノ整備ト鮮銀ノ斡旋措置

昨年漢城銀行ト東一銀行トヲ合併シテ朝鮮財界ノ弱點ヲ除去シタガ、  
コレハ非常ナ意義ガアツタ。又、鮮内金融機關ヲシテ専心貯蓄ノ吸收  
ニ從事セシムルタメニ朝鮮銀行ハ自己ノ犧牲ニ於テ(一)自己手持債券ノ  
賣却、(二)自己貸金ノ分讓、(三)債券買入ノ斡旋、(四)共同融資ノ斡旋等ヲ  
行ツテ其額壹億圓ニ達シタ。(五)亦、各銀行ノ餘裕資金ヲ高利ニテ鮮銀  
ニ預ツテヤリ、又之ガ放資ヲ妥當ニ斡旋シテヤルコトニシテ居ルガ、  
之ハ蓋シ鮮銀ノ金融政策ノ新軌軸デアル。斯クテ各銀行ヲシテ資金ノ  
運用ニ焦慮スルコトナク、専心貯蓄ノ吸收ニ從事セシムルト共ニ、必  
要ナル際ニ資金ヲ隨時ニ放出シ得ル様ナ態勢ヲ採ツタ。共ニ非常時即

應ノ措置デアツテ中央銀行トシテノ責任遂行デアル。  
五、銀行券發行高

銀行券ハ七月二十八日拾九億壹百萬圓トナツタ。昨年同期ニ比シ拾億壹千七百萬圓、一一五%ノ増發デアル。本年六月末ニ於ケル圓系通貨ノ増發率ハ鮮銀一一〇%、日銀六七%、臺銀六一%、滿銀九五%、聯銀二〇七%デ、當行ノ増發率ハ著ルシク目立ツテ居ルガ、昨年未發行高ニ對スル増發率ハ鮮銀二四%、日銀二〇%、臺銀二五%、滿銀一六%、聯銀五九%デアツテ、コレカラ見ルト必ズシモ驚ク程ノコトハナイ。當行ノ昨年今頃ノ發行高ガ他行ニ比シテ低クカツタコトが目ニツク。然シ一年間ニ鮮銀券ガ拾億以上モ増發シタコトハ、物價ノ騰貴トカ配給機構ノ變化トカノミニヨツテハ説明出來ナイ、特異ナ勢力ガ作用シテ居ルト思ハレル。其第一ハ鮮内ニ於ケル戦力増強事業ノ特ニ急激ナル施行ト戦力物資ノ蒐集ニ因ル資金ノ撒布デアリ、第二ハ中北支及滿洲インフレノ影響殊ニ滿洲ヨリノ資金ノ流入デアル。滿洲國幣ノ

流入ニ付テハ昨秋國境方面ニ行員ヲ特派シ事情ヲ調査セシメ意見ヲ本府ニ具進シタ結果先般對策ガ實施セラレタ。只今モ更ニ滿洲國ニ行員ヲ派出シテ滿洲國內ニ於ケル鮮銀券ニ付テ調査セシメテ居ル。尙此外ニ戰局ノ微妙ナル推移ニ伴フ半島人心ノ動搖ガアツテ一般大衆ノ間ニ於ケル手持現金ノ増嵩ヲ見ツツアルコトモ考ヘラレル。中北支デ猛烈ナ勢デ爆發シタインフレガ滿洲ニ浸入シ更ニ内地ニ波及セントシツツアルガ、我々ハ朝鮮ニ於テ之ヲ斷乎防止セネバナラヌ。朝鮮財界ノ健全ナルコトハ内地ハ勿論、滿洲、北支ノ財界ヲ健全ナラシムル必須ノ前提條件デアアル。此意味デモ鮮銀券ノ増發ヲ極力防止セネバナラヌ。

## 六、貯蓄ノ増勢

朝鮮ノ貯蓄ハ一昨年目標九億圓ニ對シ実績一一〇%、昨年ハ目標十二億圓ニ對シ実績拾五億貳千萬圓一二七%ノ好成绩デアル。本年度ハ第一四半期ニ於テ四億九千四百萬圓三二、九%ノ好成绩ヲ得タ、（前年度ハ二三、九%ナリ）。此ノ如キ好成绩ノ原因ハ

(1) 撒布資金ノ大デアツタコト

(2) 貯蓄ニ關スル一般ノ認識ガ普及スルニ至ツタコト

(3) 貯蓄ニ關スル制度組織ノ完備スルニ至ツタコト、等

ニヨルガ此ウチ特ニ注目スベキハ我國ニ於テ最初ノ試デアル割増金附定期預金ヲ實施シテ非常ナ好成绩ヲ得タコトデアル、（昨年六月九千七百萬圓、十二月八千四百萬圓、本年六月壹億七千萬圓）。此制度ハ本年六月内地ニ於テモ實施シテ非常ナ好成绩ヲ得タ。又最近ノ試トシテハ、鮮内金融機關ヨリ重役幹部行員ヲ選拔シテ金融報國貯蓄挺身隊ヲ組織シ、六班ニ分ツテ全鮮ヲ歴訪シテ工場、鑛山、農村、漁場等ノ

第一線ニ進出シテ貯蓄ニ關スル專門的ナ教育指導ヲ行フコトトシ八月一日一齊ニ京城ヲ出發スルコトニシタ。我國ノ金融機關ガ自發的ニカカル組織的ナ運動ヲ起スニ至ツタコトハ、未ダ其例ガナク、其成果ハ非常ニ注目サレテ居ル。

## 七、金利政策

内地カラ資金ノ流入ヲ誘導スル目的ヲ以テ朝鮮ニ於テハ預金金利モ貸出金利モ内地ヨリハ若干高位ニ置カレテアツタ。近年貸出利率ハ重要産業ニ對スルモノハ内地ト全ク同一トナツタ。預金利率ハ今尙内鮮間ニ若干ノ開キガアルガ、只今ハ鮮内ニ於ケル甲乙銀行ノ利轄二厘ヲ一厘ニ縮少スルコトヲ實行スベキデアツテ、遅クトモ今秋中ニハ是非實現シ度ク、此利下ゲノ經過ヲ見タル上ニテ更ニ又利下ノ餘地ガアルカドウカラ考察スベキデアル。金融組合並郵便局ノ利率モ當然利下ゲセラルコトト期待サレル。

(附) 朝鮮銀行ト金融國策

最近ノ伸展ハ實ニ驚クベキモノガアル。過去一ヶ年間ニ於テ預金ハ一七%ヲ増加シテ六拾五億圓トナリ貸出ハ一八九%ヲ増加シテ五拾四億トナツタ。去ル五月末デ朝鮮全体ノ預金ガ四拾五億貸出ガ參拾九億圓デア  
ルカラ當行ノ大キサガ判ル。コレニ銀行券ガ拾八億圓以上モアルカラ當  
行ノ運用シテ居ル預金ハ九拾億圓ニ達スルデアラウ。當行ノ所有有價證  
券ハ貳拾八億圓デアアルガ此ノ内公債ハ貳拾五億圓デアアル。之ハ當行ノ戰  
時財政ニ對スル寄與デアアルガ、此外政府ニ對スル貸上金モアルカラ政府  
ト當行ノ密接ナ關係ヲ知ルコトガ出來ル。亦前半期ニ當行ガ納附シタ稅  
金及政府納附金ノ合計ハ壹千六百萬圓以上ニ達スルカラ當行ノ國家的性  
質ハ能ク判ル。

店舗ハ六拾參デアツテ内地ニハ、朝鮮拾七、關東州參、北支貳拾七、中  
支八デアアル。大東亞共榮圈ノ中心デアアル北方圈ノ眞ン中ニアル重要地點  
ニハ悉ク店舗ガアル。支那デハ北支那開發會社ヤ中支那振興會社ニ優ル

トモ劣ラナイ國家的奉仕ヲ金融部面ニ於テ果シテ居ルノデアル。六拾五億圓ノ預金ノ内五拾六億圓（八六%）貸出五拾四億圓ノ内貳拾億圓（三七%）ガ支那ニ於テ行ハレテ居ルモノデアル。

半島ニ對シテハ中央銀行トシテノ態度ト普通銀行トシテノ態度トノ二面ガアル。然シ半島ニ於ケル一般金融機關ノ發達ト時局ノ重大性ニ鑑ミテ最近ニ於テハ特ニ中央銀行トシテノ責務ニ重轉<sup>重</sup>ヲ置キ半島ニ於ケル通貨ノ調整ト其健全性ノ保持、貯蓄ノ獎勵、金融ノ統制、一般金融機關ノ指導ト強化、銀行ト産業トノ緊密化、一般銀行業務ノ改善等ニ主力ガ注ガルルニ至ツタノハ當然デアル。(4)割増金附定期預金ノ割増金ノ大部ヲ鮮銀ニ於テ負擔シタルガ如キ(2)國幣ノ流入ヤ鮮銀券ノ滿洲國ニ於ケル狀況調査ノ爲ニ特ニ行員ヲ派遣シタルガ如キ、(3)内國爲替集中制度研究ノタメ行員ヲ東京ニ特派シタルガ如キ又該制度説明ノ爲、行員ヲ鮮内各地ニ出張セシメタルガ如キ、(4)鮮内金融機關ノ手許餘裕資金ヲ特ニ高利ニテ預リ居ルガ如キ、(5)所有債券ヤ貸金ノ讓渡ヲナシタルガ如キ當行ニ於ケル

相當大ナル金錢的犠牲ヲモ省ミズ中央銀行トシテ指導的立場ヲ採ル當然  
ノ結果デアル。鮮内財界特ニ金融機關ヲ指導シテ決戰段階ニアル朝鮮財  
界ノ健全性ノ保持ト戰鬪性ノ發揮ニ努メシメルノガ當行ノ重大ナル責任  
デアルト思ツテ居ル普通銀行業務ニ付テハ國策的大口資金ヲ主トシ、小  
口ノモノハ地場銀行ニ行ハシムル方針ヲ採用シテ居ル。預金ニ付テハ現  
時ニ於ケル金融機關ノ最大使命ハ浮動購買力ノ吸收ニアリトナシ金融  
機關ヲ指導シ且ツ其先頭ニ立ツテ挺身努力シテ居ル。

秘

舌 代

(昭和十九年八月十日)

「半島ノ恵マレタ立地條件ニ就テ眞ニ認識ガ一般ニ深メラレル様ニナツ  
タノハ遠イコトデハナイガ、今日半島ハ其ノ人的並ニ物的資源ヲ動員  
シテ急速ナル戦力化ニ邁進シテ居ル。其ノ成果ハ半島ニ於ケル皇國臣  
民精神ノ透徹ニ從ツテ益々擧ガル次第デアツテ、所謂民生ノ安定ト共  
ニ精神ノ指導統一ニ依テ總力ノ結集ガ出來ル、茲ニ半島統治ノ重點モ  
アツタコトト思フ。

「半島産業ノ躍進ハ食料基地トシテ農耕地水利事業ノ促進、鑛業ニ於テ  
ハ埋藏量ノ増大並新規鑛脈ノ發見殊ニ重要ナル稀有金屬ノ新規採掘ア  
リ、工業ニ於テハ電力資源ヲ基調トシタル在來工業ノ外製鐵、輕金屬  
工業ノ建設飛躍的ナルモノアリ、既ニ其ノ能力ヲ發揮セル生産ノ外、

目下建設過程ニアルモノ着々操業ヲ開始スベク是等ハ今暫ク經テバ  
相當ニ生産力ノ全面的増大ヲ見ルヲ得ン。然モ尙今後ニ活用ヲ期待セ  
シムル水力、餘裕アル工業地帯、勞力ノ補給等ノ關係ヨリ半島生産増  
進ノ將來ハ洋々タルモノガアル。

現ニ今日ニ於テモ既ニ戰力寄與量ノ増大セルコトハ對内地移出入關係  
ニ於テ歴然タル所デアリ、從來久シク移入超過デアツタ半島ガ今ヤ移  
出超過ニ轉換シタコトハ大變ナ進歩デアアル。尤モ之ニハ内地カラ半島  
ヘノ資材ノ補給ガ窮屈ニナツタト云フ關係モアルガ、實質上半島カラ  
スル對内地寄與ノ増大セルコトニ因ルモノ大デアアル。

一 半島ノ生産的將來性ハ斯クノ如ク豐富ナモノデアリ、又半島ガ産業地  
域トシテノ本格的ナ活躍ガ比較的新シイ關係上、舊套ニ墮スルモノ

少ク、是正又ハ遺リ直シヲ要スルモノノ少イコトハ新企業ノ推進上仕  
合セデアル。然シ飽ク迄モ無駄ノ無い開發ニヨリ最モ有效ナル戦力増  
強ヲ具現スルコトノ緊要ナルコトハ申ス迄モナイ所デアツテ、從テ資  
材モ、勞力モ、動力モ、資金モ悉ク最高效率ノ發揮ヲ期セネバナラヌ  
カラ、企業ノ慎重、即チ綜合的の考査ト企業間ノ連繋性ヲ周到ニ尊重シ  
テ權衡ノトレタ成果ヲ擧ゲ、遲レタモノノアル爲メニ進ンダモノガ足  
踏ミシテ停頓ヲ餘儀ナクサレル様ナコトノ無い様ニ仕組マネバナラヌ  
コトハ、今日迄ノ我が國ノ戦時生産ノ經過ニ徴シテ瞭カデアル。

ハ半島ニ於ケル貯蓄ノ増勢ハ頗ル好シイ。撒布資金ノ増大ニ伴フテ遊資  
乃至滞留資金ノ吸收ニハ種々新規ノ方策ヲ實踐シテ來タガ、目下各金  
融機關カラ選拔シテ編成シタ金融報國挺身隊ハ半島全域ニ亘リ、工場、

鑛山、農村、漁村ノ別ナク預貯金ノ趣旨徹底、資金循環性ノ保全運動  
ニ巡歴シツ、アル。

斯クテ半島金融ハ開發途上ノ地域ノ常例トシテ多年ノ間貸出ハ預金ヲ  
超過シテ經過シ來ツテ居タガ、昨十八年末カラー轉シテ預金ガ貸出ヲ  
超過スルト云フ新事實ヲ具現シ今日ニ及ンデ居ル。蓋シ之ハ半島經濟  
上ノ劃期的進歩デアリ、之ハ一面又半島實力ノ增強ヲ反映シタモノト  
云ヘルノデアル。

一經濟活動ノ伸展ニ伴フテ通貨流通高ノ増嵩スルノハ自然ノ趨デアルガ、  
半島ニ於テ其ノ増嵩率ガ最近目立ツノハ是迄ノ經濟ガ左程活潑デナク  
從ツテ通貨發行高ガ低位ニアツタノニ、近來急速ニ緊要ナ資金撒布ガ  
増加シタコトニ因ル。即チ(一)半島内ニ於ケル戦力增強産業ノ急擴充並

ニ戦力物資ノ急蒐集ガアリ。(二)外域ヨリスル生産資金ガ爲替送金ニ依テ流入サレル。尤モ生産ニ關係ノナイト思ハレル中北支及滿洲カラノ送金モ馬鹿ニナラヌ高ニ上ルガ、之ニ對シテハ其ノ送金ヲ預金ニ轉換セシムルトカ、或ハ密輸取締リ、現金交換制限等ニヨリ滿洲國幣ノ流入ヲ防止スルトカ、逐次對策ヲ講ジテ居ル。(三)勿論流通通貨増加ノ一面ニハ預金思想ノ發達シナイ半島人間、然モ年來通貨退藏ノ慣習アル半島人間ニ手持現金ノ滯溜ガ増加シテ居ル事實モ大ニアル。之ハ潜在購買力ヲ形成スルモノデアツテ今直チニ物價面ニ影響ヲ表現シナイ部分モアルガ、又新興所得者殊ニ勞働者層カラハ直チニ消費面ニ現ハレテ來ルモノモアル。金融政策トシテ貯蓄上ノ教育指導ヲ行ヒ一面貯蓄ヲ吸引スベキ方法ヲ講ズルニ違ナキ所以ハ茲ニアル。

「我が國ノ交通政策上ニ於ケル半島ノ重要性ハ申ス迄モナイ、半島ト内地、内地ト大陸トノ連繫ハ半島ニ於ケル治安ト交通ノ確保ニ依存スル。我が國ノ政治的經濟的ノ大陸經營從ツテ又滿洲、北支ノ負擔スル戰時任務ノ遂行ト云フ觀點カラシテ半島ハ中心的地域ニアツテ連結的役割ヲ有ツテ居ル。即チ是等諸地域トノ關係ヲ密ニシ協力体制ノ強化ヲ圖ルノ任務ハ益々加重セラレテ來タト云フベキデアル。」

「我が國ノ戰時經濟ニ於テ不手際ナルモノ、一ハ物價政策デアル。之ガ統一的政策ハ實際上出來テ居ナイト内地デハ云ハレテ居ル。物價政策ガ戦力增強乃至保持ノ上ニ如何ニ根本的影響ヲ持ツカハ言フ要シナイコトデアルガ、物ハ適正ニ出テ來ズ闇ハ日ニ横行スルト云フ實情ハ極力打破セネバナラス。物價政策ニハ生産、運送、消費、金融ノ各方面

トノ政策上ノ關聯ヲ考慮サレネバナラナイガ、現下ノ隘路ハ配給ノ適正圓滑如何ニアル。少クトモ基本物價ノ安定ヲ確保スルコトガ必要デアルト同時ニ、基本物資ノ配給ヲ妥當ナラシムルコトガ根本デアル。各生産企業ノ重要性、緩急度等ニ應ジ資材配給ノ適正ヲ要スルト共ニ食料物資ノ適正配給ハ差當リー工夫ナカル可ラズ。殊ニ後者ハ民心安定上ノ要素ヲナス爲メニ、施政ニ對スル不平不満ノ聲ガ起ル動機トナルコトが多い。以上ノコトハ半島ノ實情ニ徴シテモ亦<sup>揆</sup>然ターニスルモノガアル。重點的食料物價ノ安定ヲ圖ル爲メニ之ガ配給ノ妥當性ト確實性トヲ支持スルコトガ半島施政ノ上ニ於テモ重要案件ヲナスモノト云ハレル。而シテ配給ニハ機構ト其ノ運営トノ兩方面ノ工作ヲ必要トシ、何レニシテモ多種的デ不徹底ナルヨリモ重點的施策ニヨリ之ガ透徹ヲ期スル

コトガ大切ト思ハレル。尙全般的ニ云ツテモ生産面ト云ハズ消費面ト云ハズ機構組織ト實際ノ運営ガビツタリト果シテ所期ノ働キヲナシテ居ルカドウカハ常ニ検討シ査察スルノ要モ生ズルノデアル。

尙物價政策ト共ニ勞銀政策モ亦益々重要性ヲ加ヘテ來タ。公定勞銀率ガ今日實際上如何ニ閑却サレ、天井知ラズノ間勞銀デ工事費、工務費ガ如何ニ增高シテ居ルカラ思ヘバ呆然タルモノガアル。之ニ對スル施策ノ要ハ實ニ切ナルモノガアル。食糧、地下足袋、煙草等ノ配給ト組合セテ勞務、勞銀ノ統制ヲ考慮スレバ效目ガアルトモ云ハレテ居ル。

一 大体觀測トシテ云ヘバ、施政精神ノ不徹底トナル様相ハ都市ニ於テハヒネクレ者ガ多ク理屈屋ガ多イ。思想善導上ノ努力ニ骨ガ折レルト共ニ政治經濟上ノ施設ノ實行ヲ行キ渡ラシムル上ニモ一層配意ヲ要スル。

地方デハ比較的施政方針ハ簡易ニ傳ヘラレ易イガ、唯之ヲ傳達シ實行ニ當ル指導者ガ中央ノ精神ヲハキ通ヘザルコト、横暴ニ流レザルコト、形ニ因ハレズ矢鱈ニ複雑ナル手數ヤ制度ヲ強ヒザルコト等ヲ考ヘテ行ケバ先ヅヨロシイ。斯カル情勢ハ程度ノ差ハアルガ半島デモ似寄タ傾向ガアル様デアツテ、何レカト云ヘバ對都市政策ニ於テ問題ガ多ク發生シ其ノ打開ガ出來ナケレバ累テ地方ニモ及ボスニ至ル。

一 半島ノ人的資源ハ既ニ徵兵制ノ實施ニヨリ半島人ガ皇軍ノ一部ヲ構成スルニ至ツタコトハ劃期的ノコトデアリ、又半島人ガ勞務者トシテ内地ニ送ラレ戦力增強ニ多大ノ效果ヲ擧ゲテ居ル外、半島内ニ於テモ各職場ニ益々人的動員ノ必要ガ高マツテ居ル今日デアルカラ勞力ノ合理的企畫的配分配置ハ愈々大切ナコトニナツテ來タ。同時ニ半島人指導

者層ノ我カ國策ヘノ獻身的協力ヲ更ニ推進シテ行カネバナラヌガ、之  
ニハ半島人個々ノ實質ヲ檢討シテ其ノ適當ナ者ハ伴食的位置デナク重  
要事業ノ支配者級ニ伍シテ働ク機會ガ多クナレバ、ソレハ人心動向ノ  
上ニ意義ガ多イコトニナル。此ノ場合兎角才物トカ小手先ガ利クトカ  
云フ意味デ役ニ立ツ半島人ガ目ニツキ易ク又活動圈ニ引キ入レラレ易  
イガ、人物檢討ノ標準ノ中ニハ人格的ニ誠實公正デ公共性ニ富ム人柄  
ヲ尊重シ優遇スルト云フ考ヘ方ヲ加重シテ行クコトモ好イデハナイカ  
ト思ハレル。蓋シ前者ハ往々内地人ニモ優ル半島人ノ特徴デアリ同時  
ニ短所ヲ隨伴スルカラデアル。

概括的ニ觀レバ半島人ノ中ニハ一種素直デナイ性癖モ附キ纏フテ居ル  
トモ從來云ハレテ居ルコトデアルカラ、之ガ取扱ニハ寛ト嚴トノ使ヒ

分ケガ大切ダト思ハレル。

一 半島ニ定着シテ生業ヲ經營シ、半島ノ開發ヲシテ今日アフシメタ内地人ノ意氣ハ壯トスベキモノガアリ、其ノ功績モ亦偉トスベキモノガアルガ、一面何時トハナシニ其ノ視野ハ狹小トナリ、行動ハ卑屈ニナツテ半島人ノ師表タルベキ資格ヲ失墜スルトコロデナク、半島人カラ蔑視ヲ受クル様ナ不徳義漢ガ介在スルコトニナツテ半島統治上著シク邪魔ニナル。是等ノ弊竇ヲ艾除スルノ措置モ亦考慮ヲ拂ハレル所デアロウ。

半島ノ民間特ニ事業界ノ首腦部ハ大部分永年半島デ官吏生活ノ經歷ヲ有スル人デアツテ、教養モ豊富デアリ、觀察力モ廣イガ、唯自然同型ノ人柄ノ分子デ構成セフレル傾向トナル。素ヨリ半島ニハ半島ノ特異

性ガアリ之ヲ認識シ之ヲ活用スルコトハ肝要デアルガ、特異性ヲアマ  
リニ狹義ニ固メ過ギテハ半島ノ大ナル發展性ヲ縮カメルコトニモナル  
カフ、財界ノ構成分子ニ比較的單一性ノアル半島デハ自ラ戒心ノ要ガ  
アル。官民共内鮮交流人事ノ要ガ叫バレル所以モ茲ニ存スル。

一 施政ニハ下情上達、上意下達トヨク云ハレルコトデアルガ、半島デハ  
上意ノ下部實行ト云フコトニ差富リ着目サルベキアハナカロウカ。



當 面 ノ 問 題

(昭和十九年八月)

一、民心振興

1、正常氣分ノ復活

イ、言論對策ノ是正

ロ、食糧措置ノ改善(生産ノ配合ト配給)

2、緊張ノ強化

戰局認識ノ濃化

二、從來措置ノ訂正

1、戰時体制ノ整頓

イ、過度ニ複雑化セル機構、組織、運營樣式ノ簡單化

ロ、適正敏活ナル實果主義ノ採用

2、施策ノ亂手是正

イ、小手先の小術策ノ是正（目先ノ小徑ニ囚ハレテ亂發シ

タル小手先策ハ施政ノ大本ヲ紊ス）

ロ、卒直ナル戰時施策ノ大道ヘノ復歸

### 3、舊套ノ打破

イ、施策、機構及運營ノ各面ニ於ケル舊套ノ清掃

ロ、御都合主義乃至成行主義ノ打破

ハ、實質的國策人格ノ登用

### 4、官民一体總力体制ノ強化

（官ニ横暴獨斷ナク、無意義ナル形式乃至權限確執ニ囚ハ  
ルルコトナク、民又公心ニ徹シ自ラ施政精神ノ消化ニ努  
メナバ官民相互ノ意思ハ疏通融合ス）

### 5、民意上達ト上意下部實行ノ勵行

（包容ノ大ハ爲政ノ要諦ナリ、要ハ民意上達ノ一面、上意  
ノ存スル所下部必ズ之ヲ實行スルニアリ。但シ末節ニ急

ニシテ小智蔓レバ大智遠ザカル

### 三、國策推進

- 1、各企畫ノ周到ナル綜合的連繫
- 2、生産增強ノ緩急性強化
- 3、勞力補給對策ト能率向上並勞賃調整
- 4、物價對策ノ統一的重點の徹底ト殊ニ物資ノ

適正配給ト下部機構

- 5、財政ト金融トノ連絡考查
- 6、金融ト生産トノ關係調整
- 7、飽和資金ノ中毒性防止

イ、資金ノ適正配置ト効率化

ロ、資金還元作用ノ促進ト循環性ノ確保

- 8、對外域政策ノ綜合的確立ト順序の措置ト殊ニ支那經濟對策

(一)政治トノ關聯、(二)國民政府ト民間トノ關係、(三)軍ノ立場、(四)東京ト現地トノ關係、(五)上海ノ性格等)

極秘

昭和十九年十二月二十八日

對中國經濟政策ニ就テ



對中國經濟政策ニ就テ

第一、概観

指導方針ニ關スル考察

第二、附観點

一、中國經濟ノ保全

(一) 通貨面

(二) 物價面

(三) 物資面

(四) 財政面

二、對日經濟關係ノ保全

(一) 戰時物資寄與力ノ確保

(二) 日華經濟關係

第三、結語

## 對中國經濟政策ニ就テ

(昭和十九年十二月二十八日 田中私稿)

### 第一、概観

三勢力鼎立ニ基因スル中國政治情勢ノ不安定ニ加フルニ、國民政府ノ基礎脆弱ニシテ經濟政策ノ權威ト實勢ヲ缺キ民生概ネ國政ト遊離シ物價ノ狂騰ハ愈々甚シク、然モ最近ハ從來少シク低位ニアツタ華北物價モ漸次華中ノ騰勢ニ近似スルニ至ツタ。是ニ於テガ我が對中國政策ノ過去ヲ難スルト共ニ最早情勢ハ拾收シ難ク今日ニ至ツテハ策ノ施スベキモノモ無ク絶望的狀態ニ立チ到ツタト云フ聲ガ内地識者ノ間ニ高クナリ、現地觀察者等ノ口カラモ同様ノ聲キガ聞エル。

然シ之ハ飛ンデモナイコトデアツテ、斯カル聲ガ内地カラ中國ニ傳ハルニ於テハサラデダニ影ノ薄イ國民政府麾下ノ治政ハ益々去勢サレ一面對抗勢力カラノ謀略的擾亂工作ニ好機會ヲ與フルコトニナル。殊ニ日本ノ對華政策ニハドウアツテモ手ヲ擧ゲテハナラナイ理由ガ存續シテ居ル。即チ

一、大戰ノ完遂上日本トシテ中國ノ經濟ハ絕對ニ覆滅サシテハナラナイ、戦局ノ前途ニ鑑ミ中國ノ經濟ヲ維持シ補強シ之ヲ長期活用スルノ要益々大

デアル。

ニ中國ノ經濟ヲシテ崩壞混亂ノ狀態ニ陥ラシメタラ、中國ノ建設乃至民生ノ安定ニ共榮ノ確立ヲ目途トシテ面倒ヲ見テ居ル日本ノ能力ガ衰ハレ、日本ノ國家的信用ヲ失墜セシムル。斯クテハ我が對中國政策ノ百年ノ破綻トナル。

案ヨリ數年來ノ我が對中國政策ガ動モスレバ根底ノ深キニ打チ込マレナイデ浮動的小經過ヲ辿リ、日本式ニ偏シタ構想ヤ機轉ヲ以テイデクリ廻ハシテ居ル内ニ病弊續出、其ノ症狀ハ既ニ進ンデ居ルコトハ事實デアルガ内地識者ガ最早手廻レダト叫ンデスマシテ居ルコトハ許シ難イ所デアル。

對中國政策ノ遂行ニハ戰果ノ大ニ依ガルコトガ必要ダト、之ハ内地人モ云ヒ一部華人モ云フ。勿論戰局ノ好轉ハ必要デアル。之ガ中國ノ政治經濟ニ及ボス影響ノ多大ナルコトハ首肯シ得ラレル。唯戰果ハ戰果トシテ意義多カラシムルト共ニ、此ノ際斷乎トシテ已往ニ於ケル我が對中國政策實行上ノ缺陷ヲ是正補強シ、指導方針ヲ再檢討シツツ進ムコトガ急務デアルノデアル。

此ノ觀點カラシテ凡ソ次ノ如キコトガ考慮セラレル。

一、中國ノ現狀ヲ救済スルニハ政治、經濟、社會面ニ亘ル綜合的工作ノ同時

實行ヲ要スル。政策ニハ相互聯關ガアル、之ヲ個々ニ分離行動ヲヤツテハ成果ハ收メ難イ。

二日本ノ指導乃至對中國實行機關殊ニ我ガ現地諸機關ノ緊密ナル連繫ノ下ニ一元的協力体制ヲ確立シ統一的工作タラシムル。

三日本ノ中央方針ノ指導ニ明確性ヲ加ヘ大本ヲ把握シ、現地機關ニ對シテハ未稍的指示ヲ避ケ、我ガ對中國政策ノ運営上現地機關活動ニ弾力性ヲ保持セシムル。

四内地人ノ國策上有意義ナル現地活動ヲ助長シ、日本ガ中國更生ノ爲メニ必要トスル政治上經濟上ノ地盤地歩ヲ強化スルノ方針ヲトル。

統制政策ノ如キ由來政治力貧弱ナル中國ニ於テ無理ニモ之ヲ行ヒタル爲メ華人ハ其ノ網ニ罹ラズ徒ニ内地人ヲ拘束壓迫スルコトトナツテ居ル。

其ノ他在中國内地人ノ活動根據トスル業務ハ萎縮シ、今ヤ在中國内地人ハ退嬰的トナリ、指導力ハ薄弱トナリ又華人ヲ此ノ大戰寄與ニ引張ツテ行クト云フ氣力ニ乏シクナツタ。

五對中國諸政策ノ具現ニハ推進ノ力ヲ要スル。育成抄々シカラザル國民政府ニハ此ノ力ニ缺如シテ居ル。力ヲ添ヘザレバ後退スル、大戰完遂ノ目

的ニ背馳スルコトニモナル。華人ニ委譲シテ華人ヲシテ踊ラシムルコトハヨイガ、サリトテ我方ノ手ヲ抜イテシマツテハ結局今日ノ病勢延直シハ出来ナイノミナラズ、我方戦争遂行上必要ナル施策ハ行ハレ難イ、力ノ添ヘ万ハ露骨ニ表面ニ現ハサザル形ガ得策デアロウガ。華人ヲ擁護スル意味ニ於ケル實行力ヲ我方方カラ附加シテヤルコトガ必要デアリ、茲ニ我方單獨ニ考慮ガ拂ハルベキデアル。斯クテ華人ハ其ノ委ネラレタル活動ヲ以テ自ら更生シ又我ニ寄與スル様ニ指導ヲ透徹スルコトモ出来ル。

六、中國ニ將來的ナル特有ノ經濟社會組織乃至機構ハ容易ニ又短日月ヲ以テハ動カシ難イ。宜シク之ヲ活用スベキデアツテ、矢鱈ニ且急激ニ新形體ヲ植エ付ケ様トシテモ民俗、思想、沿革ニ副ハナイ。一面華人ニモ責任感アリ構想モアル、在來ノ組織機構ニ彼等ノ構想モ加味シテ責任ヲ以テ我ニ寄與セシムル一面彼等ニモ亦利得セシムルノ餘地ヲ存スルコトニ依テ成果ハ擧ガルノデアアル。斯クテ又華人ヲシテ中國經濟建設ノ熱意ヲ深メシムルコトニナル。

七、從來不充分ヲ感ゼシメタル内地人對華人間ノ接觸ハ大ニ改善スベキモノ

ガアル。官民共ニ相互直接ノ接觸面ヲ多大ニシ、民衆ノ間ニモ我が誠意ノ認識ヲ深メ曲解ヲ矯正スルノ機會ヲ作ラネバナラヌ。斯クシテ大戰ヲ完遂スル迄ハ中國ヨリノ寄與ニ關聯シテ多少ノ無理モ忍バネバナラヌガ、完遂ノ曉ニハ華人ノ中華民國トシテ完全ナル繁榮ヲ日本ハ保障スルモノデアルコトヲ素直ニ了解セシムルコトガ必要デアアル。

八、進ンデ思想文化方面ニ於ケル工作ニヨリ、中國ニ於テ日華關係調整乃至日華提携ノ必然性ノ爲メニ動カントスル發芽ヲ捕捉シ、殊ニ新興壯年層ノ思想ヲ善導助長シテ根強イ民族運動ヲ醸成スルニ努ムベキデアアル。

九、措置ニハ時ノ問題ガアル、中國經濟ノ脆弱性ハ今ヤ深刻ナ様相ニ於テ示現サレテ居ル、種々過去經緯ノ曲折モ絡ランデ一舉ニ局面ヲ打開出來ルトハ云ハレナイガ、此ノ際採ルベキ方針ト施策トニ時ヲ遷延シテハナラヌ。如何ニ名策ト雖モ時機ヲ逸シテハ屬ル。

以上ハ我が對中國政策上ノ概論的要件トシテ摘記シタ次第デアアル。

## 第二、兩觀點

對中國經濟政策ニ就テ兩觀點即チ

## 一、中國經濟ノ保全

### 二、對日經濟關係ノ保全

ト云フ見地カラ考察シテ見ル。蓋シ兩者ハ相互ニ極メテ重大ナル聯關ヲ有スルカラデアル。戰時要請ノ急且大ナルニ當ツテハ動モスレバ戰爭遂行ノ爲メニハ民生乃至經濟ノ成行キナド構ツテ居レヌト云ツタ具合ニ、當面ノ事態ニ焦慮シテ兩者ヲ悍スルニ對立的觀念ヲ以テスルコトニナリ易イガ、中國經濟ノ保全ハ即チ戰爭遂行上ノ對日寄與力ヲ強化シ持久セシムル所以デアリ、又一面日本ノ力添ヘアツテ中國經濟ノ保持強化ガ期シ得ラレルノデアアル。今日中國經濟ヲ短期ニ復蘇トナラザル迄モ之ヲ衰頹ニ追ヒ込ムコトニナツテハ果シテドウナルモノカ。戰局ノ長期ニ備フルノ用意益々重要ナル此ノ際デアアル。

### 一、中國經濟ノ保全

通貨、物價、物資及財政ノ四面ヲ一應取り上げて見ルガ、素ヨリ此ノ各面ノ考慮施策ハ之又相連繫スルモノデアツテ個別分離ノ工作ニ依テハ成果ニ乏シイ。尙此ノ各面ヲ通ジテ戰局ノ推移如何ガ反響ヲ與フル所多大デアリ又戰局ノ推移如何ガ敵ノ謀略ニヨリ我ガ施策ノ妨害セララルル程度ニ著シク輕重ヲ生ズルコトハ申ス迄モナイ。

## （一）通貨面

華中通貨膨脹ノ勢ハ奔流ノ如キモノガアルガ、近來華北通貨モ又増勢急ヲ加ヘ、殊ニ最近ノ狀勢ハ兩地域共異常ナル膨脹極リデアツテ既ニ印刷能力、輸送力等ノ關係カラ紙幣ノ補給ガ間ニ合ハヌ迄ニナツタ。蓋シ收買物資價格ノ奔騰ヲ主因トシテ一般物價ノ騰勢ト通貨數量トガ互ニ因トナリ果トナツテ今日ノ驚クベキ通貨數量ヲ招來スルニ至ツテ居ル。

茲ニ注目シナケレバナラヌコトハ中國ノ通貨ハ數量ノ著増ニ拘ラズ現金ハ退藏セラレズシテ常ニ轉帳流通面ニ彷徨シテ居リ、購買力ヲ具現シテ居ルコトデアル。之ハ内地其ノ他ノ地域ニ於ケルト懸ヲ異ニスル所デ、畢竟中國ニ於テハ通貨ニ對スル信用ノ低下ガ著シク窺ハレル。物價ハ益々昂ル、過般五百圓券ノ發行セラレタ時ナド物價ハ急ニ昂ツタ。通貨ニ對スル信用ノ低下ハ一面政府ニ對スル不信ノ現ハレトモ云ハレルガ、儲備券、聯銀券共舊法幣及中共紙幣ニ對シ連ニ低廉ナ相場ガ行ハレテ居ルノハ實際情ナイ次第デアル。

内地デハ通貨ガ購買力ヲ失フニ到ツテハ大變デアルガ、物ガ如何ニ高クトモ紙幣デ物ガ買ヘル間ハ未ダ良イ、中國ノ通貨ハ尙購買力ヲ持ツテ

居ル、之ハ國民政府ノ政治力ヲ示現スルモノデアツテ、國民政府ノ政治力ハ日本ノ擁護ニ依テ維持サレテ居ル。」ト云ツタ様ナ云ヒ方モ聞ク。

成ル程今ノ處紙幣デ鬼ニ角物ガ買ヘテハ居ルガ實際ニ包藏サレテル危險ニ顧レバ左様ニ簡單ニハ片附ケラレナイノデアル。又一「通貨面ニ於ケル對策ノ效果ニハ大ナル期待ヲカケ難イ殊ニ統制ノ行ハレニクイ中國デハ效目ハ薄イ」トモ云ハレテ居ルガ、通貨對策ノ效果如何ハ他ノ面ノ對策トノ連繫工作ノ如何ニ依テ増強スルコトガ可能デアリ、何レニシテモ通貨面ニ於ケル施策ヲ總括ニ附シテハナラナイノデアル。

通貨面ニ於ケル轉想ノ線ハ何レニアリヤト云フニ中國ダカラト云ツテ別ニ奇異的ナ線ハナイ。先ヅ資金放出面ニ於ケル重點的調整ト資金運用上ノ效率ノ同上トガ考ヘラレル。即チ專案計畫ノ檢討トカ經理査察トカガ問題ニナル。而シテ之ニハ通貨膨脹ノ主因ヲナセル日本關ノ收荷資金、開發資金ニ就テ措置スル丈ケデモ相當ノ效果ハアル。次ニ資金ノ吸收還元ニ努力スルコトガ必要デ、素ヨリ中國デハ日本ニ於ケル様ニ效果的ノ方策ガツナイコトハ事實デアルガ不可能デハナイ。

政治力ガ弱ク機構モ不充分ナ上ニ物價奔騰停止スル所ヲ知ラザル現狀

ニ應シテハ貯蓄ノ増強ハナカナカ困難デアリ預金ハ集リニクイ。現ニ華人間ニハ物價指數ニ追隨シテ増額拂戻ヲスルト云フ約款附ナラ預金スルト云フ條ナコト迄云ツテ居ル位デアツテ、多額ノ割増金附預金制ヲ實行シテモ效果ハ著シイモノハナイ。況ンヤ華人間ニハ預金ヲスレバ手許ガ人ニ知レ又資金ノ使途ヲ知ラレルト云フ懸念モ伏在スル。コンナ情勢デアルカラ華北ハ未ダマシダガ、華中ニ於テハ群小銀行、錢莊等ハ次第ニ經營難ニ陥ツテ居リ之ハ寧ロアル程度整理ノ必要ガ生ジテ居ル。ソレヲ預金吸收ノ外ニ(イ)綿布、罈寸、煙草、阿片等ノ販賣ヲ統一シテ之ヲ高ク賣ルトカ、(ロ)賭博場、高級映畫場、高級俱樂部ヲ公營又ハ購買制度ニシテ納付金ヲトルトカ、(ハ)一部物ヲ以テ償還スル公債ノ發行トカ、(ニ)財政面ニ於ケル租稅増徴トカ專賣ノ擴張トカ、(ロ)敵産ノ處分トカ、色々ノ構想ガ現地デモ出テ居ルノデアツテ之ハ積極的ニ考究ヲ進メ實現性ニ富ムモノカラヤツテ見タラ良シカロウト思ハレル。唯交通機關ノ運費ヤ電力料金ノ引上ト云ツタ様ナ物價ノ昂騰ニ因ヲナス虞ノアルモノハ慎重ニ考慮セネバナラヌ。

尙日本側ノ企業ニヨル生産物賣ハ是迄低價ニ提供シテ低物價政策ノ資ト

シテ居タモノモ、之ヲ市場價格ニ順應シテ買却値段ヲ引上ゲ、又收買機關ノ損失補填ニ充當シテ來タ見返物資モ今後ハ市場値段デ一般ニ賣却スル様ニスレバ、通貨ノ回收工作トナルト共ニ、其ノ利潤ハ以テ更ニ物資收買ノ資トナリ邦人厚生ノ資トモナルト云フ見方ハ首肯セラレル所デアル。但シ收荷乃至市場操作ニ關聯スル金工作ニツキテハ、過去ノ經過ニ顧ミ又新事態ニ對應シテ更ニ檢討ヲ要スルモノガアロウ。

## (二) 物價面

最近ノ物價狂騰ハ金タ天井知ラズニナツテ居ル。苦シンデ居ルノハ獨リ日本人ノ倅給生活者許リデハナイ。華人ノ中デモ囤積ヤ投機ヲヤラヌモノハ困ツテ居ル。貪官汚吏ノ發生原因トモナツテ居ルノデアツテ、榮ナモノハ肉體勞動者ト投機者流ダト云ハレテ居ル現狀デアル。

物價上騰ノ近狀ニ就テ注目スベキ現象ハ

(イ) 昨年迄ハ物價ノ昂騰率ハ通貨ノ膨脹率ニ追隨シ下廻ハツテ居ツタモノガ本年ハ速ニ物價ノ万ガ遙カニ上廻ハツテ來タコト。

(ロ) 從來ハ農産物ノ收荷期ニ撤布サレタ資金ガ購賣力面ニ現ハレテ物價ガ急騰シタ後一應資金ガ出盡セバ物價モ一寸足ブミシタモノデ

アルガ、昨今ハノベツニ上騰持續、何等季節的ノ足ブミ時期ナドハ懸クナツタコト。

(一) 是迄華北ハ華中程ノ暴騰ヲ見セテ居ナカツタモノガ、近來ハ華北華中間物價ノ開キガ著シク近接シテ來タコト。蓋シ對日戰時物資ノ奇異ノ大部分ヲ引受ケテ居ル華北物價ガ華中物價ニ引キズラレテ行ク傾向トナツタコトハ日本ニトツテモ影響ハ甚大デアル。

(二) 日本關ノ現地調辦費ハ急増ヲ告ゲ、我ガ豫算ノ著増トナリ、一面中國ヨリ内地ヘノ送金ハ許可制ノ下ニアリトハ云ヘ金額増大ト共ニ内地通貨膨脹ノ因ヲナスコト輕視シ難キモノアラントシテ居ル。

實際最近中國ニ於テハ物價水準ナルモノガ無クナツテ來タ。賣ル者ガ勝手ナ他故ヲツケタノガ所謂物價ヲ形成スルノデアルカラ、場所ニヨリ地域ニヨリ區々デアアルガ、多少緩急ノ差コソアレ上騰ヲ競フテ居ル。

内地デノ見方ノ一トシテ、一体中國ノインフレハ惡化スル惧ナシト斷ジ、「中國デハ別ニ健全財政通貨政策ヲ採ラナクテモ民生ノ維持、戦力利用ヘ出來ル、即チ中國ノ經濟ハ組織的綜合的ナ構成ヲ有セヌ、カ、ル構成ノ下ニ活動シテ居ルノデハナイ、インフレハ中國ノ經濟秩序ニハ左

程影響シナイ、戦時下通貨ノ増發ハ必至デアリ、中國ニハ適當ニ通貨ヲ  
吸收スルコトハ不可能デ、物資<sup>モ</sup>急ニハ豊富ニナラヌ。殊ニ重慶インフ  
レノ影響ハ兎レ難イ、物價ハ昂ラザルヲ得ナイ。日本ノ戦力物資ノ獲得  
ニハ餘計ニ金ヲ出シテ買フ外ニ手ハナイ、無理ニ低物價政策ヲトルカラ  
物ハ買ヘナイノデアアルト云フ。成ル程中國ノ經濟ハ組織立ツテ居ラナ  
イ爲メニインフレノ影響ノ現ハレ方ガ鈍イト云フ面モアルガ、前述ノ様  
ナ見方ヲスル人モ一万中國ハ原料其ノ他生活物資ノ不足セル事實ヲ認め  
テ通貨膨脹必至ト云ヒ物價昂騰已ヲ得ズトアツサリ片附ケテ居ル。然シ  
實際ニ通貨物價ノ動キガ如何ニ急激デアツテ、然モ波及力ノ如何ニ迅速  
ナルカラ看過スルコトハ出来メデアロウ。又現ニ收買價格ヲ大ニ引上げ  
テモ必ズシモ物資ガ集マラナイト云フ實情ヲ何ト見ルカ。物價狂騰ニ關  
聯シテノ最近ノ情勢ハ物ヲ生産スルヨリモ物ヲ保有シテ値上リヲ待ツト  
云フ有様デ囤積ト投機ガ横行スル、之ヲヤラスモノハ生活窮乏。勞銀モ  
亦暴騰。生産費ハ急騰シテ企業經營ノ安定性ヲ阻害シ生産事業起ラズ、  
財政ハ窮乏シテ貧富汚吏續出ノ一面、殖産、興業、文化設備ニ資スルノ  
餘地ナク、政治力ノ弱体依然トシテ財界人等ハ國民政府ヲ批判攻撃シテ

協力ノ意圖ヲ缺ギ、延イテ日本ノ所作トシテ非難スルノ聲ト化ス。蓋シ此ノ情勢ヲ見テ手ヲ舉ゲル譯ニハ行カヌ。假令此ノ法外ナル物價ノ上昇ヲ阻止スルコトガ困難トシテモ其ノ速度ヲ緩和スルコトハ不可能デハナイ。此ノ大戦遂行ノ途上ニ當リ中國經濟ノ顯落ハ極力之ヲ防止スベキデアル。而シテ之ガ施策ノ筋トシテハ政治力弱ク統制力ニ缺如シテ殆ル中國ノコトデアルカラ勢、主トシテ通貨面ト物資面トニ於ケル運営工作ニ俟タネバナラス。其ノ間案ヨリ日本備ヨリスル物資急速收買、開發促進等ノ還リ万ニツキテモ之ヲ適正有效ニ調整シテ、努メテ通貨急増乃至物價暴騰ノ因トナルコトヲ輕減スルノ要ガアル。

### (二) 物資面

物資面ニ於テハ物資自身ノ補給増産ト物資交流ノ問題トガアル。  
(1) 物資交流ノ助長。 物ガアツテモ動カナケレバ效用ヲ爲サナイ。之ガ爲メニハ

(A) 先ヅ國產物資ノ開放ガ出來レバヨイガ容易デハナイ。近來國產物資ハ都會地ヲ退出シテ地方ニ配置サレル傾向ガアルト云フ。或ル程度ハ權力ヲ以テ退藏物資ノ收集乃至處分ヲヤツタ例モアルガ、根本的

ニハ物價安定性ノ如何ニ負フ所ガ大デアル。

(馬) 物資ノ行方ニ意ヲ用フルコトデアアルガ、例ヘバ農産集荷見返リ物資ヲ交付セントシテモ、之ガ農民ノ手ニ渡ラナイ中途カラ横流れシテ居タ様ナ事例モアルカラ警戒ヲ要スル。

尙重慶並中共地區トノ流動關係ニハ周到ナル手心ガ考慮サレネバナルマイ。

(ロ) 物資ノ交流ヲ助長スルニハ運輸政策トノ調和ガ必要デアアルコトハ勿論デアアル。實際中國ノ運輸狀態ハ今日ノ一大陸路トナツテ居ル。直接軍ノ作戰ニ關スルモノハ別トシ、軍、官、民間ノ運輸措置ニハ相互協力ノ下ニ經濟的考慮ガ篤ト拂ハルベキデアアル。

(四) 物資ノ補給ト増産。

中國ハ元來生活物資ノ自給ガ出来ナイデ外國カラノ補給ニ俟ツモノガ夥クナカツタ。戰時トナツテカラハ歐米カラノ補給ハ出来ナイノミナラズ日本滿洲カラノ補給ニモ著シイ制約ガ加ハハツタ。是ニ於テ力中國自身ニ於ケル増産ト云フコトガ必要トナツテ來タ。素ヨリ農産ニセヨ、輕工業ニセヨ、纖維雜貨工業ニセヨ急ニハ増産ハ抄ルマイガ、今

日休止狀態ニアル數千ノ工場ハ逐次其ノ活用ヲ圖ラネバナラス。  
華人ニ生産經營ノ便宜ヲ與ヘ利潤ヲ與ヘ且責任ヲ負ハシムル。  
敵産ノ處理ノ如キ華人ハ關心ガ薄イ様デアルガ、之ハヤリ様モアルト  
思ヘレル。

一般的ニ見テ農産、土産々業、輕工業、纖維工業、雜品工業等ハ必ズ  
シモ左程經營困難デハナカルベク、今日ノ如キ輸送狀態ノ下デハ大ニ  
工夫ハ要スルガ現地原資材ヲ原産地デ利用スルト云フ方便モ意義ガア  
ル。日本人經營ニ屬スル現地工場ノ活用ニツキテモ從來ノ制約方針ヲ  
一變シテ生産助長方針ニ進ムノガ今日ノ要請デアリ、中國デ企業整備  
ヲヤツテ使ラニ日本人慮メニ隨スル様ナコトハ採ラザル所デアル。何  
レノ經營ニヨル事業デアツテモ、原料、動力ノ補給ト運輸關係並ニ製  
品ノ處理等ニツキテハ篤ト考慮シテヤラネバ促進ハ出來ニクイ。

#### 財政 財政面

財政計畫ノ確立ハ根本的條件デアル。物價昂騰ノ激甚ナル今日、收入ヲ  
増加シ之ガ確保ニ留意セネバナラスガ、租稅系統ノ整頓、中央地方歲計  
ノ確立ヲ圖リ、國庫制度ヲ整備シテ國庫收入ノ確實性ヲ保全スベキデア

ル。

收入源トシテハ租税ノ外專賣、實物納税、煙草、阿片等ニヨル收益ヨリ  
スル國庫移納等モ考究ノ餘地ガアル。

官紀肅正ノ要切ナルモノアルガ、之ガ斷行ニハ一面官吏ノ待遇ヲ改善セ  
ネバナラヌ。

現狀ニ於テハ國庫ハ窮屈デ行政上ノ合理的經費支辨ヤ公共事業費ノ支辨  
ニモ差支ヘテ居ルノデアルカラ、歲計ノ増大ハアル程度已ムヲ得ザルモ  
ノガアル。

## 二、對日經濟關係ノ保全。

日華ノ經濟關係ハ元來政治的經緯モ絡ランデ圓滿ナ足取リデハナカッタガ、  
開戰以來我ガ對中國施策ガ技術的ニ細カク動キ且屢々變轉シタ事情モアリ、  
一面日本ノ眞意ニ對スル華人ノ認識ハ依然低迷ノ域ヲ脱セズ、然モ終始敵  
側ノ諜略的妨害モアルノデ、兎角發展性ニ乏シク、内地人ノ中國ニ於ケル  
經濟活動モ種々ノ制約ヲ感ジテ退嬰的トナリ、日華ノ經濟關係ハ局限サレ  
タル特殊ノ範圍ニ支持サレテル狀態デアル。大東亞ノ共榮ヲ目指シ從テ中  
國經濟ノ安定補強ニ助勢スル日本ノ意圖ヲ如實ニ華人ノ間ニ示現スベキ方

針ノ下ニ、大戰完遂ヘノ寄與力ヲ増大シテ日華ノ經濟關係ヲ保全増進スル  
コトニ一層ノ努力ガ肝要トセラレル。

(一) 戰時物資寄與力ノ確保。

大戰完遂上中國ヨリスル戰時物資ノ寄與ガ益々重要性ヲ加ヘテ來タコト  
ハ言フ俟タナイ。内地物動ト中國ヨリスル寄與物資トノ間ニ、又直接内  
地ヘノ物資補給ト中國ニ於ケル日本側消費ニ對スル物資補給トノ間ニ、  
其ノ種類ト數量トニツキ實情ノ要請ニ睨ミ合セテ妥當ナル配置ヲ保持ス  
ベキデアル。更ニ又對日寄與物資ト一般民需トノ關係ニツキテモ出來ル  
丈ケ企望性アル調和ガ望マレル。

中國ノ寄與力ヲ確保スルニハ産業增強政策、通貨信用ノ維持對策、物價  
對策、運輸對策等ト密接ナ關係ヲ有スルコトデアルガ、尙收荷方法ニツ  
イテモ特ニ一段ノ工夫ヲ要スル。高價サヘ拂ヘバ物ハ集マルトハ限ラナ  
イ。日本購買付機關ノ間デ矢鱈ニ競争シテ買付値段ヲ無暗ニ跳ネ上ゲテ  
居ルノハ自戕スベキコトデアル。而シテ中國在來ノ組織ヲ活用シ華人ニ  
モ儲ケノアル仕事ヲ與フルト共ニ責任ヲ負荷シテ働カセルコトハ收買工  
作ノ上ニ便利デモアロウ。

## (二) 日華決濟關係。

大戰完遂ノ要請上中國物資ニヨル補給ノ増大ヲ要スル一方、日本ヨリスル物資ノ供給ハ極メテ局限セラレツツアル今日、我ガ對中國債務ノ増加ヘ已ムヲ得ナイ。現地收買乃至交易取引上ノ決濟ハ中國備金融機關ガ貸シテクレテ資金ハ賄ハレルカラ、問題ハコノ累積シタ債務ヲ如何ニ處置スルカデアツテ之ハ將來ノ措置トシテ殘ル。

唯此ノ過程ニ於テ債務ノ増大ヲ緩和シ中國備ガ背負ツテ居ル金融上ノ任務ヲ幾分ナリトモ輕クシテヤロウト云フ論トシテ、日本備ガ現地デ統制低物價デ販賣シテ居ル物品ヲ現地物價ノレベル迄引上げ、又現地日本備ノ合理的經營ヨリ生ズル生産品モ石ニ準ジテ賣リ捌クコトニ依テ得タ利潤ヲ以テ、前記ノ支那寄與物資ノ買付ケニ充當シ、一部ヲ以テ在留邦人ノ生活安定ニ資シテハドウカト云フ構想ガアル。之ハ實際問題トシテ取扱ツテ見タラドウカト思ハレル。

日華決濟關係ニ關聯シテ負擔ノ増加シテ行ク日本ノ財政ハ、最近中國ノ物價狂騰ニ依テ一層膨脹スルコトニナツテ居ル。先頃カラ日華爲替比率改訂是非論ガ内地デ盛頭シタガ、兩論ハ各其ノ立脚點トナルベキ事實ノ

認定ニ於テモ喰ヒ違ツテ居ルト思ハレル。簡單ニ云ヘバ  
兩論ノ見解ノ相違ハ爲替比率ノ維持ガ中國通貨ノ信用維持ニ必須條件デ  
アルト云フニ對シ、一方ハ現行爲替比率ハ遊離シテ中國經濟ニ貢獻スル  
所ハナイト云フ。又大東亞理念カラシテ之ヲ維持スルコトガ日本ヘノ信  
頼ヲ保全スル所以ト云フニ對シ、一方ハ比率ヲ變更シテ日本ヲ強化スル  
コトガ即チ中國乃至大東亞全体ノ爲メニナルト説ク。但シ現行比率ガ實  
情ニ即シテ居ラヌコトハ兩者共ニ認ムル所デアル。

惟フニ比率決定當時カラノ政治的経緯モアルベク、又一面内地送金ノ調  
約ヤ豫算膨脹ヲ調整スベキ工夫モナイデハナイノデアリ、實際問題トシ  
テハ今ハ此ノ問題ヲ取扱フ適當ナ時期デハアルマイ。本來カラ云ヘバ爲  
替比率ハ對付スルモノノ如キ應ジラ振リマクコトト、本問題ニ對シ餘リ  
ニ重要大問題扱ヒニスルコトハ國策上カラ見テ安當デアルトハ云ヒ難イ。  
問題ハ日華間許リデハナイ。大東亞圖爲替比率ノ綜合的解決ヲ下スベキ  
時ガ來レバ其ノ取扱ヒ方ハ餘程考慮ヲ要スルノデアル。

### 第三、結 辭

要之對中國經濟政策ノ基本的指導方針トシテハ、中國ノ民生改善ノ趣旨ヲ出來ル丈ケ如實ニ之ヲ現地ニ示現スルノ機會ヲ失ハヌコトガ大事デアアル。華人ノ間ニ日本ノ中國乃至大東亞ニ關スル公明ナル方針ト施策トヲ理解セズ、依然トシテ利權獲得ヲ目途スルカニ曲解スルノ傾向アルハ警戒ヲ要スルモノガアル。一般民衆殊ニ農民ノ如キハ中國參戰ノ中國ノ將來ニ對スル意義ニツキテノ理解力ニ乏シキヲ以テ、敵側ノ謀略工作ハ油斷ナリ難ク喰ヒ込ンデ來ル。中國ニ於ケル善政ニツキ中共ノ意ヲ用ユル所頗ル周到デアアル、我方指導下又逐次善政ノ具現ヲ見ネバナラス。我方方トシテハ積極的ニ假令其レガ中共ノ勢力圈内ニアル住民ニ對シテデアツテモ民生更生ノ施設ヲ惜シマナイト云フ様ナ態度ヲ示シテヤリ、民心ノ把握ニ周到ナル配意ヲ要スル。畢竟中國ノ民生補強ト其ノ戦力化トガ兩々相俟テ夫々成果ガ擧ゲ得ラレルノデアアル。中國側ニ於ケル所謂貪官汚吏ヘ之ヲ肅正ヲ期シテ之ガ發生ノ根源ニ速テノ施策ヲ實行セシムル極指導ヲ要スル。中央部ノ意圖スル經濟上ノ善政モ下部機關ノ頌廢セル爲メニ曲メラレテ民衆ニ措置サレルノデ、逆效果ヲ招來スルノ事例ハ比々タルモノガアル。

日本側ノ立場トシテ國民政府、儲備銀行、聯合準備銀行等ヲ律スルニ他人

事ト見ル頗ガアル。是等ニ對シ日本人側カラ批判的乃至非難的言辭ヲ弄シテハ抗日勢力ノ乘スル所トナル。華人間ニモ現ニ是等ハ日本の機關ナリトシテ其ノ成功不成功ヲ日本ノ能力問題ニ絡ラマセントシテ居ルノデアルカラ慎重ヲ要スル。

中國三勢力ノ鼎立ハ對內的對外的ニ微妙ナ作用ヲ構成スル。日本ノ對重慶、對中共態度ニハ過去ニ於テ難人ノ亂手ガ禍シタコトヲ思ヘバ、今後ハ統一の體制ノ下ニ深く堀リ下ゲタ施策ニ出デナケレバナラス。情勢ノ動キト機關ト準備トニツキ寸時ノ油斷モ許サレナイ。

施策ノ緩急輕重ニ關スル取扱方ハ現地現狀ニ即應シテ考慮シテ行カネバナラスガ、以上ハ中國ニ於ケル事態ノ現段階ニ於ケル考察デアツテ、今後ニ於ケル其ノ動向ト推移トノ如何ニ依テ更ニ檢討ヲ要スルモノモ生ズル次第デア  
ル。

中三條式入後立八條西條國長四二領等々増取で得取スル日本八國軍  
て要スル  
八國軍  
日本八國軍

# 極秘

インフレ防止ノ總括的施策（昭和二十年四月十七日）

（必勝体制ノ確立トインフレ防止施策トノ關係ヲ云々スルハ  
素ヨリ今更デモナキ次第ナルガ今日現實ノ事態果シテ如何  
豈ニ拱手ヲ許ストセンヤ

田中私記

田中

ノルウェー國土ノ開發政策（昭和二十二年四月二十日）

インフレ防止ノ總括的施策

目次

第一インフレ防止ニ關スル施策上ノ要件

第二インフレノ現段階

一國民生活

二食糧生産

三軍需生産

四勞務

五財政金融

第三インフレ防止策ノ眼目

第四施策要項

一國民生活確保上ノ諸施策

二食糧生産増上ノ諸施策

三、戰時生産増強上ノ諸施策

四、價格形成機構ノ整備ト價格統制ノ適正強化

五、勞務統制ノ適正化ト自由勞働者ノ組織化

六、物資交流促進政策ノ徹底

七、未完成工事ノ停止ト設備資材ノ適正ナル急轉用

八、運送統制ノ整備強化ト交通通信機構ノ保全

九、金融資金面ノ施策

イ、資金尊重觀念ノ徹底化

ロ、資金放出ノ適正化

ハ、資金使用ノ効率化

ニ、資金使用上ノ監査強化

ホ、浮動乃至潛在購買力吸收ノ徹底化

ヘ、外域インフレノ影響防止

一〇、財政面ノ施策

イ、財政運営堅實化ノ徹底

ロ、國家ノ保障支出ニ對スル統制及責任ノ強化

ハ、政府ノ補助金、報償金、獎勵金等ノ整理

ニ、國庫收入ノ増強

ホ、國民貯蓄ノ増強

一、空襲對策

一、綜合的結論

## インフレ防止ノ總括的施策

第一、インフレ防止ニ關スル施策上ノ要件

インフレ防止策ハ先ヅ以テ此ノ際強力ナル措置斷行ニヨリ弊賣ノ急處ヲ衝キ重點的ニ施策ノ透徹ヲ圖ルヲ以テ根本條件トナス。

一、現状ハインフレノ過程既ニ著シク激化シ、戰時生産面ニ於テ、國民生活面ニ於テ、將又社會道義面ニ於テ、其ノ弊賣ノ浸潤ハ業ニ已ニ深刻且廣汎ナルモノアリ。國家總力戰遂行ヲ妨グル諸般ノ隘路ハ畢竟潛在的實質的インフレノ激化ニ發スト云フモ過言ニ非ザルナリ。

二、今日迄未ダ一度モ本格的戰時統制經濟ノ透徹ヲ見タリトセラルルモノナク、常ニ不徹底ニシテ手續キ程度ニ彷徨セルモノ比々トシテ然リ。蓋シ重點的斷行ノ氣魄ヲ缺キ、總括的政策ヲ並行的ニ實施スルノ結果施策ハ緩慢且中途半端ニ終リ遂ニ戰機ヲ失スルノ

虞ナシトセザルナリ。

三、戦力ノ根柢タル軍需生産ト食糧生産トニ於テ闇ノ自由經濟現象ノ如キモノノ益々横行普遍化セルノミナラズ、刻々之ガ加速度的ニ飛躍激化シツ、アルニモ拘ラズ、之ニ對シ適切有效ナル施策ノ斷行セラル、モノナク、反ツテ或ル程度闇物資獲得競争ヲ暗黙裡ニ認ムルガ如キ實情アルハ、正ニ之決戦下緊急ヲ要スル國民ノ戦力増強ト生活安定トヲ危殆ニ陷レツ、アルモノト云ハザル可ラズ。

四、現時ノ科學戰ニ於テハ時間的ニ高速度ノ機動性ヲ絶對的ニ必要トスルニモ拘ラズ、優柔不斷ハ巧拙、拙速イヅレニモ徹セズ、遂ニ今日ノ關頭ニ立ツニ至レリ。刻下ノ緊急事コソハ正ニ巧速果敢ナル措置ノ斷行ニアリト謂フ可シ。

五、本土防衛作戰ニ迫ラレツ、アル現狀ニ於テ、戦局ノ緊迫ハ今ヤ一切ノ施策ヲシテ一刻ノ遲疑緩慢ヲ許サザラシム。

### 第三 インフレノ現段階

戦争勃發以來、物ノ生産ガ所期ノ増大ヲ見ザルニ對シ軍需物資ノ消費ハ日ニ著シク増大シツ、アリ。然ルニ資金ノ放出ハ之ニ連レテ急激ニ増嵩セルニモ拘ラズ其ノ資金ノ效率的使用ニツキテハ從價兎角意ヲ用フル所少ク、寧ロ之ヲ閑却スル風潮ノ是認セラル、傾向モ介在シタリ。斯クシテ物ニ對シ資金ガ過大ナル比率ヲ以テ増大シ來レル一面、計畫經濟ノ整備之ニ伴ハズ兩者ノ不均衡ハ日ニ益々募ルノ狀態ヲ繼續スルニ至レリ。

凡ソ戰時經濟ノ要諦ハ戰時ノ要請スル計畫ノ下ニ戰力増強ニ絕對必要ナル綜合連繫的活動ニヨリ物資、資金共ニ圓滑適正ナル循環性アルコトニ存ス。然ルニ現状ハ如何、益々正常ナル循環ヨリ離脱シタル不公正ナル惡循環部分ノ増大ヲ來タシ然カモ其ノ數量ト勢力ハ益々旺盛ヲ加フルニ至レリ。斯クシテ國家財政ノ飛躍的増加ト共ニ通貨ノ大膨脹ヲ來シ、關取引ノ横行甚大トナリ、インフレ現象ノ激

化トナル。即チ統制經濟ノ根柢ヲ治クスルノ虞ナシトセンヤ。

試ニインフレ激化ノ著シキ豫相ヲ察グレバ次ノ如キモノアリ。

## 一、國民生活

イ、一般國民ニ對スル食糧ノ配給ハ其ノ機構並ニ運営ノ缺陷不備ニヨリ關係者ノ私利情實ニヨル横流レト不正行爲ヲ普遍化セシメ、爲メニ現在ノ配給量ニテハ最低生活ヲスラ維持シ得ズ止ムナク買出其ノ他ノ手段ニ訴ヘザルヲ得ザラシムルニ至リ、茲ニインフレヲ必至的ニ激化セシメツ、アリ。

ロ、生活物資大半ノ騰取引ガ一般國民ニ取ツテ最低生活維持上餘儀ナキ手段タルニ至レル結果生活費ノ増嵩著シキモノアリ。斯クテハ管ニインフレヲ必至激化セシムルノミナラズ延イテハ通貨ニ對スル信任感ヲ動搖セシムルニ至ラン。

## 二、食糧生産

イ、食糧増産ノ計畫性尙不備ニシテ其ノ指導亦適切ナラズ。供

出ト獎勵金トノ機械的ナル連結ノ裏ニハ收穫ノ騰蹙、横流レ  
等ニヨル法外ナル間取引利益ノ獲得ヲ促進シインフレ激化ヲ  
助長シツ、アリ。

ロ、買出、横流シ其ノ他ニヨル間取引ノ横行ハ農民ノインフレ  
所得ノ激増ヲ來タシ、其ノ結果反ツテ農民ヲシテ自己ノ生活  
必要量以上ニ對スル生産意欲ヲ減退セシムルノ傾向アリ。

### 三、軍需生産

イ、軍需生産資材ノ獲得狂奔ノ結果、間取引ヲ益々激化セシメ  
ツ、アルノミナラズ、間手段ニヨリ入手サレタル資材ハ容易  
ニ手離サレズ、從ツテ物資ノ偏在愈々甚シク、其ノ間間取引  
ブローカーノ横行跳梁ヲ來タスニ至レリ。

ロ、一般ニ企業者ハ出タトコ勝負トナリ健實且有效ナル經營ヲ  
ナシ得ザルニ至レルノミナラズ、企業採算ノ安定不可能トナ  
リ、調辨價格ノ吊上げ等ヲ試ムルモ生産増ヲ刺戟スベキ效力

スラ喪失スルニ至リ、斯クテ企業乃至生産意慾ノ退化ヲ招來セリ。一時無軌道のニサへ所謂生産擴充ニ狂奔シ競争シタル企業者ノ態度ガ最近頓ニ退嬰的トナリ逃ケ腰トナレル様相ヲ見ルハ果シテ何ノ故ゾ。

ハ、前渡金、報償金、獎勵金等ノ無計畫的濫發ハ經營ノ放漫ヲ助長シ、他面個別的原價計算ニヨル調辦價格實施上ノ缺點ト相俟テ徒ラニインフレヲ激化シ、反ツテ生産能率ヲ低下セシムルト共ニ經營上ノ赤字ヲスラ來タスモノ渺ナカラザル現状ナリ。

#### 四、勞務

イ、國家ノ勞務計畫ガ綜合的統一性ニ乏シク、爲メニ勞務ノ偏在ヲ來シテ能力配置ノ適當ヲ缺ク、一般ニ勞銀ノ昂騰ハ抑止シ難キモノアリ。

ロ、各職場ニ於ケル勞務管理モ亦適切ナラズ。之ガ爲メニ勞務

ノ移動並ニ缺勤甚シキノミナラズ、インフレニ基ク生活不安アル一方、所謂新興階級タル自由労働者ノ勞銀昂騰ハ常備タル工場労働者ヲシテ其ノ實銀ノ不均衡不平感ヲ抱クニ至ラシメ勤勞意慾ヲ著シク減退セシメツ、アリ。

ハ、尙ホ勤勞意慾ノ喪失ハ獨リ勞銀操作ノ不適切且不徹底ニ基クノミナラズ、各職場ニ於ケル防室施設ノ不完全ナルガ爲メ工員ノ生命安全感ヲ脅カシ、如何ニ空襲時ノ職場死守ヲ呼號スルモ、工員ノ缺勤並ニ能率低下ヲ阻止シ得ザルノ現状ニアリ。

ニ、所謂新興階級タル自由労働者ハ其ノ組織ヲ有セズ、日傭稼ナルヲ以テ缺勤怠業漸ク多ク、又勤勞銀ニヨル法外ナル所得ノ微増ハインフレ敗化ノ直接ノ動因ヲナスノミナラズ彼等自身ノ勤勞意慾ヲシテ反ツテ減退セシメツ、アリ。

## 五、財政金融

イ、最近主要交戦國ニ於ケル戦費ハ前年度ニ比シ獨英イヅレモ著シキ増加ナク、米ノ如キハ反ツテ一割ノ減少ヲ見タルガ、我國ハ將ニ前年度ニ倍加スル飛躍的増大ヲ見タルノミナラズ今後ハ空爆、災害、疎開等ニ對スル龐大ナル政府支出ヲ豫定セラル、ニ至レルヲ以テ、若シ此ノ儘ニテ推移センカ前途此ノ傾向ノ趨ク所圖リ知ル可ラザルモノアリ。

ロ、戰時中通貨ノ膨脹ハ何レノ國ト雖モ免レ難キ所ナルモ、獨米、英ガ前年度ニ比シ僅カニ一割程度ノ増加ヲ示セルニ過ギザルニ、我國ノミ七割乃至八割ニ及ブ急増ヲ一年ヲ通ジ不斷ニ見ツ、アルノ現状ニ對シテハ應策ナカル可ラズ。サリトテ一面ニ於テ一時軍需融資ノ時流ヲ迎ヘテ只管融資額ノ大ヲ競ヒタル金融機關ガ昨今動モスレバ消極的氣配ヲ示スニ至レルハ微耐ヲ要スル問題ナリ。

インフレハ一顧ハ通貨的現象ナルモ畢竟物ニ比シテノ資金問題ナリ。故ニ資金乃至金融面ノミノ工作ヲ以テスルモ足ラズ。況ンヤ今日ノ如ク既ニインフレ症狀ノ却進セル段階ニ於テハ金融面ヨリスル施策ノ效果ハ著シク低減セザルヲ得ズ。底テ須ラク金ト物トノ兩面ヲ包括セル綜合的計畫經濟ノ斷乎タル徹底ヲ期シ、機轉ノ整備ハ勿論、運營ノ合理化ニツキ最モ強力ナル施策ノ斷行ヲ必要トスルナリ。而シテ如上ノ綜合的計畫經濟ノ不備不徹底ナル弱點ニ乘ジテ惡質ノ根ヲ張り聚レルモノ即チ闇取引ナリ。生産材並ニ消費材ノ兩面ニ亘リ廣汎且深刻ニ行ハル、闇取引コソ實ニインフレヲ促進スル根本的病源ト云ハザルヲ得ズ。蓋シ一方ニ於テハ正當ナル過程以外ニ横流レン得ベキ物量ノ存在ガ相當ナルモノアルニ對シテ、他方ニ於テハ資金ノ浮動益々過剩トナルヲ以テ茲ニ車馬資材並ニ食糧物資ノ闇ヲ生ゼザルヲ得ザルナリ。

勞銀ニ就テモ亦然リ。綜合的計畫經濟ナキ勞務ノ配置ト管理ハ勞務

競争競争ノ的トナリ茲ニ關勞銀ノ暴騰愈々甚シキモノアルニ至レリ。  
斯クノ如ク關取引ノ横行普遍化ニ連レテ關價格ガ寧ロ實際價格タル勢力ヲ得テ統制價格ヲ壓倒シ、恰モ物價水準タラントスルノ勢ヲ示スニ至レル以上、インフレ防止ノ狙ヒ所ハ今日インフレノ重大禍因タル關取引ノ撲滅ニアルコト瞭カナリト云ハザル可ラズ。

然ラバ關取引ノ撲滅ヲ期センガ爲メニハ第一ニ先ヅ關取引横行ノ餘地ヲ醸成スル弱點ヲ是正シテ關取引ヲナスノ必要ヲ除去シ、第二ニ關取引ニ對スル暖嚴ナル取締リヲナシ強力ナル制裁ヲ加ヘテ其ノ發生ヲ根絶セザル可ラズ。

素ヨリ施策ニハ緩急、難易、順序ノ勘考ヲ要スルモノアレドモ、現段階ニ處スルニハ須ラク病弊ノ禍根タル急所ヲ衝キ、即時斷行シ、推進セズンバ能ク此ノ難局ノ緊急ナル要請ニ即應スルコト能ハザル可シ。

然ラバインフレ激化ノ禍根タル急所トハ何ゾヤ。ソハ計量統制經